

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第5162063号
(P5162063)

(45) 発行日 平成25年3月13日 (2013. 3. 13)

(24) 登録日 平成24年12月21日 (2012. 12. 21)

(51) Int. Cl.

F I

G 0 6 Q 40/02 (2012. 01)

G 0 6 F 17/60 2 0 2

G 0 6 Q 10/06 (2012. 01)

G 0 6 F 17/60 1 6 6

請求項の数 31 (全 51 頁)

(21) 出願番号 特願2000-382991 (P2000-382991)
 (22) 出願日 平成12年12月15日 (2000. 12. 15)
 (65) 公開番号 特開2001-202458 (P2001-202458A)
 (43) 公開日 平成13年7月27日 (2001. 7. 27)
 審査請求日 平成19年12月12日 (2007. 12. 12)
 審判番号 不服2011-10943 (P2011-10943/J1)
 審判請求日 平成23年5月24日 (2011. 5. 24)
 (31) 優先権主張番号 60/171.097
 (32) 優先日 平成11年12月16日 (1999. 12. 16)
 (33) 優先権主張国 米国 (US)
 (31) 優先権主張番号 09/563.913
 (32) 優先日 平成12年5月4日 (2000. 5. 4)
 (33) 優先権主張国 米国 (US)

(73) 特許権者 500575226
 スミトモ ミツイ バンキング コーポレ
 イション
 アメリカ合衆国 ニューヨーク 1017
 2, ニューヨーク, パーク アベニュー
 227
 227 Park Avenue, Ne
 w York, New York 10
 172, United States
 of America
 (74) 代理人 100078282
 弁理士 山本 秀策
 (74) 代理人 100062409
 弁理士 安村 高明

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 変換エンジンおよびその変換エンジンを用いた財務報告システム

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

仕訳記入を第 1 の報告基準から該第 1 の報告基準とは異なる第 2 の報告基準に変換する
 コンピュータ化管理システムであって、

該コンピュータ化管理システムは、

該第 1 の報告基準に適合している仕訳記入のソースであって、各仕訳記入は、該仕訳記
 入を分類するための分類情報を含む、ソースと、

仕訳記入を該第 1 の報告基準から該第 2 の報告基準に変換するための変換規則を格納す
 るための一つ以上の規則テーブルを含む規則データベースと、

処理システム上で稼動する変換エンジンと

を含み、

該変換エンジンは、

該仕訳記入のソースから仕訳記入にアクセスすることと、

該アクセスされた仕訳記入の分類情報に応じて、該規則データベースに格納されてい
 る該変換規則のいずれかが、該アクセスされた仕訳記入に適用可能であるか否かを決定し
 、適用可能である場合には、該適用可能である変換規則を該アクセスされた仕訳記入に適
 用し、それにより、該アクセスされた仕訳記入を該第 1 の報告基準から該第 2 の報告基準
 に従う変換された仕訳記入に変換することと、

該アクセスされた仕訳記入を該第 1 の報告基準から該第 2 の報告基準に変換すること
 に関する監査情報を含む調整仕訳記入を生成することと

を行うように構成されている、コンピュータ化管理システム。

【請求項 2】

前記規則データベースにおける前記規則は、排除規則および再分類規則のうち的一方または両方を含む、請求項 1 に記載のコンピュータ化管理システム。

【請求項 3】

前記仕訳記入のソースは、商業貸付システム、預り金システム、トレジャリーシステム、トレードファイナンスシステム、買掛金システム、棚卸資産システム、売掛金システムのうちの 1 つ以上に対する仕訳記入を含む、請求項 1 に記載のコンピュータ化管理システム。

【請求項 4】

前記仕訳記入のソースは、トレーディングに掛けられているローン、不履行ローン、前払いローン手数料、ローン実行・取組に係る直接費用、偶発債務、ローンのプレミアム/割引の提示、貸倒に対する引当金の提示、ローンの差引勘定のうちの 1 つ以上に対する仕訳記入を含む、請求項 1 に記載のコンピュータ化管理システム。

【請求項 5】

前記第 1 および第 2 の報告基準は、第 1 および第 2 の異なる種類の一般に認められた会計原則に対応している、請求項 1 に記載のコンピュータ化管理システム。

【請求項 6】

前記第 1 および第 2 の報告基準は、第 1 および第 2 の異なる種類の法定会計要件に対応している、請求項 1 に記載のコンピュータ化管理システム。

【請求項 7】

前記第 1 および第 2 の報告基準は、第 1 および第 2 の異なる種類の課税当局向けである、請求項 1 に記載のコンピュータ化管理システム。

【請求項 8】

前記第 1 および第 2 の報告基準は、第 1 および第 2 の異なる種類の取締役当局向けである、請求項 1 に記載のコンピュータ化管理システム。

【請求項 9】

前記仕訳記入のソースは、アプリケーションソフトウェアを含む、請求項 1 に記載のコンピュータ化管理システム。

【請求項 10】

前記規則データベースは、前記第 2 の報告基準において排除される仕訳記入または取り消される必要のある仕訳記入に関係する変換規則を格納するための排除規則テーブルと、再分類を必要とする仕訳記入に関係する変換規則を格納するための再分類規則テーブルとを含む、請求項 1 に記載のコンピュータ化管理システム。

【請求項 11】

変換を必要とする仕訳記入の各種類に対して、該仕訳記入の種類ごとの分類情報および関連する変換規則の種類を格納するための調整テーブルをさらに含み、

前記変換エンジンは、

前記アクセスされた仕訳記入の分類情報を該調整テーブルにおける分類情報と比較し、一致が見つかった場合に、

該調整テーブルに格納されている関連する変換規則の種類を決定することと、

該決定された変換規則の種類に応じて、前記排除規則テーブルおよび前記再分類規則テーブルのうち的一方を選択することと、

該選択された規則テーブルから変換規則を取り出すことと、

該取り出された変換規則を該アクセスされた仕訳記入に適用することと

を行い、それにより、該アクセスされた仕訳記入を前記第 1 の報告基準から前記第 2 の報告基準に変換する、請求項 10 に記載のコンピュータ化管理システム。

【請求項 12】

仕訳記入を第 1 の報告基準から該第 1 の報告基準とは異なる第 2 の報告基準に変換する方法であって、

10

20

30

40

50

該方法は、

該第 1 の報告基準に適合している仕訳記入にアクセスすることであって、各仕訳記入は、該仕訳記入を分類するための分類情報を含む、ことと、

該アクセスされた仕訳記入に基づいて、該第 2 の報告基準に適合している仕訳記入を生成することと

を含み、

該第 2 の報告基準に適合している仕訳記入を生成することは、処理システム上で稼動する変換エンジンを用いて、

該仕訳記入を第 1 の報告基準から該第 2 の報告基準に変換するための変換規則を格納している 1 つ以上の規則テーブルを含む規則データベースにアクセスすることと、

10

該アクセスされた仕訳記入の分類情報に応じて、該規則データベースに格納されている該変換規則のいずれかが、該アクセスされた仕訳記入に適用可能であるか否かを決定し、適用可能である場合に、該適用可能である変換規則を該アクセスされた仕訳記入に適用し、それにより、該アクセスされた仕訳記入を該第 1 の報告基準から該第 2 の報告基準に従う変換された仕訳記入に変換することと、

該アクセスされた仕訳記入を該第 1 の報告基準から該第 2 の報告基準に変換することに関する監査情報を含む調整仕訳記入を生成することと

を含む、方法。

【請求項 1 3】

前記第 1 の報告基準は、米国で一般に認められた会計原則であり、前記第 2 の報告基準は、日本で一般に認められた会計原則である、請求項 1 2 に記載の方法。

20

【請求項 1 4】

前記アクセスされた仕訳記入は、売渡に掛けられているローンに対する記入を含む、請求項 1 2 に記載の方法。

【請求項 1 5】

前記アクセスされた仕訳記入は、トレーディングに掛けられているローンに対する記入を含む、請求項 1 2 に記載の方法。

【請求項 1 6】

前記アクセスされた仕訳記入は、不履行ローンに対する記入を含む、請求項 1 2 に記載の方法。

30

【請求項 1 7】

前記アクセスされた仕訳記入は、前払いローン手数料に対する記入を含む、請求項 1 2 に記載の方法。

【請求項 1 8】

前記アクセスされた仕訳記入は、ローン実行・取組に係る直接費用に対する記入を含む、請求項 1 2 に記載の方法。

【請求項 1 9】

前記アクセスされた仕訳記入は、偶発債務に対する記入を含む、請求項 1 2 に記載の方法。

【請求項 2 0】

40

前記アクセスされた仕訳記入は、ローンのプレミアム / 割引の提示に対する記入を含む、請求項 1 2 に記載の方法。

【請求項 2 1】

前記アクセスされた仕訳記入は、貸倒に対する引当金の提示に対する記入を含む、請求項 1 2 に記載の方法。

【請求項 2 2】

前記アクセスされた仕訳記入は、ローンの差引勘定に対する記入を含む、請求項 1 2 に記載の方法。

【請求項 2 3】

前記変換規則は、排除規則および再分類規則のうち的一方または両方を含む、請求項 1

50

2 に記載の方法。

【請求項 2 4】

前記第 1 および第 2 の報告基準は、第 1 および第 2 の異なる種類の一般に認められた会計原則に対応している、請求項 1 2 に記載の方法。

【請求項 2 5】

前記第 1 および第 2 の報告基準は、第 1 および第 2 の異なる種類の法定会計要件に対応している、請求項 1 2 に記載の方法。

【請求項 2 6】

前記第 1 および第 2 の報告基準は、第 1 および第 2 の異なる種類の課税当局向けである、請求項 1 2 に記載の方法。

10

【請求項 2 7】

前記第 1 および第 2 の報告基準は、第 1 および第 2 の異なる種類の取締役当局向けである、請求項 1 2 に記載の方法。

【請求項 2 8】

前記第 1 の報告基準に適合している仕訳記入は、トレーディングに掛けられているローン、不履行ローン、前払いローン手数料、ローン実行・取組に係る直接費用、偶発債務、ローンのプレミアム / 割引の提示、貸倒に対する引当金の提示、ローンの差引勘定のうちの 1 つ以上に対する仕訳記入を含む、請求項 1 2 に記載の方法。

【請求項 2 9】

前記規則データベースは、前記第 2 の報告基準において排除される仕訳記入または取り消される必要のある仕訳記入に関係する変換規則を格納するための排除規則テーブルと、再分類を必要とする仕訳記入に関係する変換規則を格納するための再分類規則テーブルとを含む、請求項 1 2 に記載の方法。

20

【請求項 3 0】

変換を必要とする仕訳記入の各種類に対して、該仕訳記入の種類ごとの分類情報および関連する変換規則の種類を格納するための調整テーブルを提供することをさらに含み、

前記第 2 の報告基準に従う仕訳記入を生成することは、

前記アクセスされた仕訳記入の分類情報を該調整テーブルにおける分類情報と比較し、一致が見つかった場合には、該調整テーブルに格納されている関連する変換規則の種類を決定し、該決定された変換規則の種類に応じて、前記排除規則テーブルおよび前記再分類規則テーブルのうちの一方を選択し、該選択された規則テーブルから変換規則を取り出し、該取り出された変換規則を該アクセスされた仕訳記入に適用し、それにより、該アクセスされた仕訳記入を前記第 1 の報告基準から該第 2 の報告基準に変換すること

30

を含む、請求項 2 9 に記載の方法。

【請求項 3 1】

コンピュータ実行可能な命令を有するコンピュータ読み取り可能な媒体であって、該コンピュータ実行可能な命令は、実行されると、仕訳記入を第 1 の報告基準から該第 1 の報告基準とは異なる第 2 の報告基準に変換する方法を実行し、

該方法は、

該第 1 の報告基準に適合している仕訳記入にアクセスすることであって、各仕訳記入は該仕訳記入を分類するための分類情報を含む、ことと、

40

該アクセスされた仕訳記入に基づいて、該第 2 の報告基準に適合している仕訳記入を生成することと、

を含み、

該第 2 の報告基準に適合している仕訳記入を生成することは、

仕訳記入を第 1 の報告基準から該第 2 の報告基準に変換するための変換規則を格納している 1 つ以上の規則テーブルを含む規則データベースにアクセスすることと、

該アクセスされた仕訳記入の分類情報に応じて、該規則データベースに格納されている該変換規則のいずれかが、該アクセスされた仕訳記入に適用可能であるか否かを決定し、適用可能である場合に、該適用可能である変換規則を該アクセスされた仕訳記入に適用し

50

、それにより、該アクセスされた仕訳記入を該第 1 の報告基準から該第 2 の報告基準に従う変換された仕訳記入に変換することと、

該アクセスされた仕訳記入を該第 1 の報告基準から該第 2 の報告基準に変換することに関する監査情報を含む調整仕訳記入を生成することと

を含む、コンピュータ読み取り可能な媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

(関連出願)

本願は、1999年12月16日に出願された米国仮特許出願第60/171,097号に基づく米国国内での優先権を主張するものである。米国仮特許出願第60/171,097号の内容全体を本願において援用する。

【0002】

【発明の属する技術分野】

本発明は、一般的に財務報告システムおよび方法に関し、より詳細には、異なる報告基準に対するファイナンシャルステートメントを作成する財務報告システムおよび方法に関する。

【0003】

【従来の技術】

企業のための財務報告システムは、一般的に複数のアプリケーションで構成される。銀行の場合、これらのアプリケーションは、総勘定元帳アプリケーションおよび貸付処理アプリケーションを含む。これらのアプリケーションは、妥当な一般に認められた会計原則 (GAAP) に従ったファイナンシャルステートメントを作成する。GAAPは、財務情報を報告するための一連の規則、協定、基準、および手続きを意味する。例えば、米国のGAAPは、財務会計基準審議会 (FASB) により確立されている。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

一般的に、異なる国々のGAAPの間には差異が存在する。多くの企業が多国籍環境で業務を行っていることを考えれば、異なる国々の異なるGAAP間の差異を調整する財務報告システムおよび方法を提供することが望ましい。

【0005】

【課題を解決するための手段】

本発明の1局面によると、管理システムが、コンピュータ読み出し可能なメモリ内に格納された仕訳記入にアクセスするためのコンピュータ実施ルーチンと、アクセスされた仕訳記入に基づき、第1の帳簿セットおよび第2の帳簿セットに対する仕訳記入を自動的に作成するコンピュータ実施仕訳記入作成ルーチンとを含む。第1の帳簿セットに対する仕訳記入は、第1の報告基準に従い、第2の帳簿セットに対する仕訳記入は、異なる第2の報告基準に従う。

【0006】

本明細書に記載される管理システムおよび方法は、一つの会計システムにおける最初に記入された帳簿を、異なる会計システムの別の報告帳簿に変換するために適用され得る単一の作業フローを提供する。このシステムおよび方法は、例えば、任意の国のGAAPに従った様々な項目の会計方法をユーザが確立することを可能にする。例えば、本明細書に記載の管理システムおよび方法は、ローン取引のための自動変換エンジンを提供する。変換エンジンは、貸付アプリケーションからの取引を処理し、米国GAAPと日本 (JP) GAAPとの間の差異を調整する仕訳記入を自動的に作成する一連の規則を適用する。例えば、米国GAAPの下では、定期ローン協約に関連する返却不能手数料が繰り延べられ、ローンの期間に渡って償却される。JP GAAPのもとでは、そのような手数料は即時収入として処理される。前払い手数料の支払いに対する処理が米国GAAPの商業貸付アプリケーションに入力されると、商業貸付アプリケーションは、手数料を繰り延べて償却するための記入を作成する。本発明の変換エンジンは、これらの取引を検出すると、繰延

10

20

30

40

50

を取り消し、手数料を J P G A A P に対する収入として処理する。また、変換エンジンは、この手数料が既に認識されたので、その後の任意の償却も取り消す。

【 0 0 0 7 】

変換エンジンは、米国および J P の G A A P 間の他の差異についても同様の変換を行うように構成されている。

【 0 0 0 8 】

添付の図面は、本明細書に援用され、その一部を構成するものであって、本発明の様々な特徴を図示しており、上述の概説および以下の詳細な説明とともに、本発明の原理を説明するために用いられる。

【 0 0 0 9 】

本発明によるシステムは、メモリに格納された仕訳記入にアクセスするためのルーチンと、該アクセスされた仕訳記入に基づき、第 1 の帳簿セットおよび第 2 の帳簿セットに対する仕訳記入を作成する自動仕訳記入作成ルーチンと、を含むコンピュータ化管理システムであって、該第 1 の帳簿セットに対する該仕訳記入は、第 1 の報告基準に従い、該第 2 の帳簿セットに対する該仕訳記入は、異なる第 2 の報告基準に従い、それにより上記目的が達成される。

【 0 0 1 0 】

前記仕訳記入作成ルーチンは、前記アクセスされた仕訳記入に基づいて第 3 の帳簿セットに対する仕訳記入も作成し、該第 3 の帳簿セットに対する該仕訳記入が、前記第 1 および第 2 の報告基準の間の差異に起因する調整を含んでもよい。

【 0 0 1 1 】

前記メモリに格納される前記仕訳記入は、前記第 1 の報告基準に従い、前記仕訳記入作成ルーチンが変換ルーチンを含み、該メモリ内に格納された該仕訳記入を、該第 1 の報告基準への適合から前記第 2 の報告基準への適合に変換してもよい。

【 0 0 1 2 】

前記変換ルーチンは、一つ以上の所定の評価基準に基づいて前記メモリ内に格納される仕訳記入を選択してもよい。

【 0 0 1 3 】

前記所定の評価基準は、リスク種別、ポートフォリオ種別、および勘定から成る群から選択されてもよい。

【 0 0 1 4 】

前記第 1 の報告基準は、米国の一般に認められた会計原則であり、前記第 2 の報告基準が日本の一般に認められた会計原則であってもよい。

【 0 0 1 5 】

前記メモリに格納される前記仕訳記入は、売渡に掛けられているローンに対する記入を含んでもよい。

【 0 0 1 6 】

前記メモリに格納される前記仕訳記入は、トレーディングに掛けられているローンに対する記入を含んでもよい。

【 0 0 1 7 】

前記メモリに格納される前記仕訳記入は、不履行ローンに対する記入を含んでもよい。

【 0 0 1 8 】

前記メモリに格納される前記仕訳記入は、前払いローン手数料に対する記入を含んでもよい。

【 0 0 1 9 】

前記メモリに格納される前記仕訳記入は、ローン実行・取組に係る直接費用に対する記入を含んでもよい。

【 0 0 2 0 】

前記メモリに格納される前記仕訳記入は、偶発債務に対する記入を含んでもよい。

【 0 0 2 1 】

10

20

30

40

50

前記メモリに格納される前記仕訳記入は、ローンのプレミアム / 割引の提示に対する記入を含んでもよい。

【 0 0 2 2 】

前記メモリに格納される前記仕訳記入は、貸倒に対する引当金の提示に対する記入を含んでもよい。

【 0 0 2 3 】

前記メモリに格納される前記仕訳記入が、ローンの差引勘定に対する記入を含んでもよい。

【 0 0 2 4 】

本発明による方法は、以前に格納された仕訳記入にアクセスするステップと、該アクセスされた仕訳記入に基づき、第 1 の帳簿セットおよび第 2 の帳簿セットに対する仕訳記入を作成するステップと、を含む、コンピュータにより、またはコンピュータの支援により実行される管理方法であって、該第 1 の帳簿セットに対する該仕訳記入は、第 1 の報告基準に従い、該第 2 の帳簿セットに対する該仕訳記入は、異なる第 2 の報告基準に従い、それにより上記目的が達成される。

【 0 0 2 5 】

前記メモリ内に格納された仕訳記入に基づいて第 3 の帳簿セットに対する仕訳記入を作成するステップをさらに含み、該第 3 の帳簿セットに対する該仕訳記入が、該第 1 および第 2 の報告基準の間の差異から起こる調整を含んでもよい。

【 0 0 2 6 】

前記第 1 の報告基準は、米国の一般に認められた会計原則であり、前記第 2 の報告基準が日本の一般に認められた会計原則であってもよい。

【 0 0 2 7 】

前記メモリに格納される前記仕訳記入は、売渡に掛けられているローンに対する記入を含んでもよい。

【 0 0 2 8 】

前記メモリに格納される前記仕訳記入は、トレーディングに掛けられているローンに対する記入を含んでもよい

前記メモリに格納される前記仕訳記入は、不履行ローンに対する記入を含んでもよい

前記メモリに格納される前記仕訳記入は、前払いローン手数料に対する記入を含んでもよい。

【 0 0 2 9 】

前記メモリに格納される前記仕訳記入は、ローン実行・取組に係る直接費用に対する記入を含んでもよい。

【 0 0 3 0 】

前記メモリに格納される前記仕訳記入は、偶発債務に対する記入を含んでもよい。

【 0 0 3 1 】

前記メモリに格納される前記仕訳記入は、ローンのプレミアム / 割引の提示に対する記入を含んでもよい。

【 0 0 3 2 】

前記メモリに格納される前記仕訳記入は、貸倒に対する引当金の提示に対する記入を含んでもよい。

【 0 0 3 3 】

前記メモリに格納される前記仕訳記入は、ローンの差引勘定に対する記入を含んでもよい。

【 0 0 3 4 】

本発明は、コンピュータ実行可能命令を有し、本発明の方法を実行するコンピュータ読み取り可能媒体を含み、それにより上記目的が達成される。

【 0 0 3 5 】

【 発明の実施の形態 】

10

20

30

40

50

図１は本発明による変換システム１０の簡略ブロック図である。変換システム１０は、データ記録を供給された変換エンジン１２を含む。これらのデータ記録は、商業貸付システム、預り金システム、トレジャリーシステム、トレードファイナンスシステム、買掛金システム、棚卸資産システム、または売掛金システムからの記録を含む様々な種類であり得るが、これらに限定されない。これらの記録のそれぞれは一つ以上のフィールドを含み、これらのフィールドが組み合わされて記録を構成している。例えば、商業貸付システムからの記録の場合、フィールドは、記録の起因する銀行業務に関する情報を特定するための一つ以上のフィールド（例えば、業務種類識別子（国内、国際）、支店識別子、部門識別子など）、記録に関係ある顧客に関する情報を特定するための一つ以上のフィールド（例えば、顧客識別子）、および取引の性質を特定するための一つ以上のフィールド（ローン、スタンドバイクレジットなど）を含み得る。

10

【００３６】

変換エンジン１２は、規則データベース１４に保管されている規則に従って、これらのデータ記録を選択的に処理する。この処理は、変換エンジンがデータ記録内の所定のフィールドの一つ以上を検証し、規則データベース１４内にデータ記録を「変換する」ための規則が存在するかどうかを決定する点において、選択的である。規則データベース１４内の規則は、異なる取締役当局、異なる課税当局、異なる法定会計要件、異なる一般に認められた会計原則などによって、データ記録内に保管されるデータに対して異なる処理を考慮すべきデータ記録を「変換する」ために用いられる。

【００３７】

20

例えば、米国ＧＡＡＰのもとでは、定期ローン協約に係る返済不能手数料がローン期間に渡って繰り延べられ、償却される。ＪＰ　ＧＡＡＰのもとでは、そのような手数料は即時収入として処理される。米国拠点の金融機関により使用されるアプリケーションは、典型的には、返済不能手数料が繰延および償却されるローン協約に対するデータ記録を作成する。前払い手数料の支払いに対するデータ記録は、変換エンジン１２に供給される。返済不能手数料が繰延および償却されるこのデータ記録は、変換エンジン１２を介して米国の帳簿セット（ＳｏＢ）１６－１に送られる。変換エンジン１２は、このデータ記録をＪＰのＳｏＢ１６－２のために複製し、規則データベース１４内の任意の規則がこのデータ記録に適用可能かどうかを判断する。この場合、上述のように、ＪＰ　ＧＡＡＰのもとでは、定期ローン協約に関連する返済不能手数料は即時収入として取り扱われる。従って、規則データベース１４内には、米国のＳｏＢ１６－１内の対応するデータ記録に反映されている繰延を取り消すための規則が存在し、手数料はＪＰ　ＧＡＡＰに対する収入として処理される。また変換エンジン１２は、手数料が既に認識されたので、後続する任意の償却も取り消す。従って、データ記録は、ＪＰ　ＧＡＡＰに従って、ＪＰ　ＳｏＢ１６－２に書き込まれる。

30

【００３８】

また、変換エンジン１２は、変換エンジン１２により生成された調整を反映する調整ＳｏＢ１６－３に対するデータ記録を作成するようにも構成されている。調整ＳｏＢ１６－３は、監査追跡を保持し、監督官（controller）、監査人、検査官などによる後の検査に対する累積調整を簡略化する。ＵＳ　ＳｏＢ１６－１、ＪＰ　ＳｏＢ１６－２、および調整ＳｏＢ１６－３が組み合わされて、財務報告のための基礎として機能する。

40

【００３９】

変換エンジン１２は、図１に示唆されるように、他のＳｏＢに対するデータ記録を作成するのにも、制限無く使用され得る。

【００４０】

上述のように、変換システム１０は、商業貸付システム、預り金システム、トレジャリーシステム、トレードファイナンスシステム、買掛金システム、棚卸資産システム、または売掛金システムとともに用いられ得る。以下に、商業貸付システムに関連して使用される変換エンジンの詳細な説明を行う。この詳細な説明は、例示目的で行うものであり、限定を意図していない。

50

【 0 0 4 1 】

以下に述べる変換エンジンは、典型的には、銀行など特定の企業のための管理システムの構成要素として提供される。この管理システムは、様々な市販のソフトウェアアプリケーションおよび変換エンジンを含み得、本明細書に記載する変換エンジンは、（おそらく「ミドルウェア」を用いて）これらの他のアプリケーションとインターフェースを取り、これらの他のアプリケーションにより生成され出力されるデータを使用する。以下の説明は、所定の機能を実行するための所定のソフトウェアアプリケーション（例えば、商業貸付、総勘定元帳）に関して行っている。これらのソフトウェアアプリケーションは、例示目的で特定されており、限定ではない。従って、特定の企業のための管理システムを共に構成する多くの異なるソフトウェアアプリケーションとともに、本発明の変換エンジンが効率よく利用され得ることを、当業者は理解する。

10

【 0 0 4 2 】

特に、本明細書に記載の変換エンジンは、International Business MachinesおよびBankers Trustにより共同開発されたLS2（「LS2」）（商標）として知られ、Loan IQ（商標）またはLIQ（商標）としても知られる商業貸付アプリケーションと、Oracle General Ledger（商標）（「Oracle GL」）として知られる総勘定元帳アプリケーションと、NeonからのミドルウェアアプリケーションMQSIとともに利用される。

【 0 0 4 3 】

本発明の1実施形態による変換エンジンを含む管理システム100の一般的アーキテクチャを図2Aを参照して説明する。市販の商業貸付アプリケーション102（上述のLS2商業貸付アプリケーションなど）は、ユーザにより行われた取引に基づき仕訳記入を作成する。商業貸付アプリケーション102は、独自の勘定の記録を有し得、Oracle GL - Out Tableなどのテーブルに仕訳記入を配置する。米国拠点の機関では、これらの仕訳記入は、典型的には、米国GAAPに適合する。テーブル内の勘定、取引、および顧客により、詳細に累積された仕訳記入は、ミドルウェアアプリケーション106（上述のNEON MQSIソフトウェアなど）を介して、総勘定元帳アプリケーション（上述のOracle GLソフトウェアなど）のインターフェーステーブル108に送られる。例えば、LS2商業貸付アプリケーションおよびOracle GL総勘定元帳ソフトウェアを用いるこの特定の場合、ミドルウェア106による仕訳記入中のデータの変換は、おそらくLS2 GL勘定からOracle GL勘定番号に変換する以外は、存在しない。

20

30

【 0 0 4 4 】

それぞれの仕訳記入は、会計フレックスフィールド（AFF）および記述フレックスフィールド（DFF）を含む。ある特定のインプリメンテーションでは、AFFは、支店（業務）番号、部門識別子、GL勘定番号、および監督支店番号の組み合わせにより構成される。それぞれの仕訳記入は、これらの要素により構成されるAFFを有する。DFFは文脈依存的、即ち、その要素が仕訳記入の種類に依存する。それぞれの仕訳記入は記述フレックスフィールドを有するが、その要素は仕訳記入の種類に基づき様々である。特定の種類の仕訳記入のためのDFFに含まれる要素の例は、リスク種別、顧客番号種別、セキュリティID、プロダクト、およびポートフォリオを含む。後述するように、ポートフォリオは変換処理の役割を演じる。

40

【 0 0 4 5 】

仕訳記入のインターフェース106へのバッチ記入が完了すると、自動インポート手順が仕訳記入をUS SOB110にインポートする。インポートされた仕訳記入は、仕訳記入ヘッダを用いて集められる。一つの仕訳記入ヘッダの下にある仕訳記入は、共通の業務取引コード（business transaction code）、会計（発効日）、通貨、およびリスク種別を共有する。US SOB110において仕訳記入ヘッダの生成が成功すると、US SOB110からJP SOB114に記入が複製される。次に、変換エンジン108は、例えば業務取引コードおよび/またはポートフォリオに基づき

50

分析を行って、任意の規則が複製された記入に影響を及ぼすかどうかを判別する。

【 0 0 4 6 】

変換エンジン 1 0 8 は、以下の論理機能性を備える。

【 0 0 4 7 】

1 . 選択的変換 - 変換エンジン 1 0 8 は、仕訳記入を選別して、リスク種別、ポートフォリオ種別、および / または勘定などのカテゴリに基づき、後述する企業規則に影響される記入を選択するように構成される。本明細書で使用される「選択的変換」は、仕訳記入の部分にのみ調整をもたらす能力を含む。

【 0 0 4 8 】

2 . 最小 / 最大論理 - 変換エンジン 1 0 8 は、一つの配列の最小値または最大値を判別するための論理を備える。この論理は、プレミアムまたは割引をとまなうローンの売渡における利得または損失を計算するために用いられる。

【 0 0 4 9 】

3 . 相互参照 - 変換エンジン 1 0 8 は、変換プログラム外のテーブルを参照し、金額を調べるように構成される。これは、G A A P の差異が原因で利得または損失の再計算に変更されたかも知れない総勘定元帳勘定に対して用いられる。

【 0 0 5 0 】

前述のように、米国 G A A P ベースの仕訳記入が J P S o B 1 1 4 において複製された後、変換エンジン 1 0 8 は、複製された仕訳記入に、変換エンジン 1 0 8 に関連する規則データベース内の任意の規則が適用可能かどうかを判別する。あるインプリメンテーションでは、これらの規則が 2 つのデータベーステーブル、即ち、排除規則テーブルおよび再分類規則テーブル内に編成される。排除規則テーブル内の排除規則は、仕訳記入を取り消す、即ち、目標帳簿セットから仕訳記入を排除し、再分類テーブル内の再分類規則は、A F F 内の項目（例えば、G L 勘定）を変更または置換する。複製された仕訳記入に適用可能な規則が規則データベース内にあれば、変換エンジン 1 0 8 がこれらの規則を適用するので、J P S o B 1 1 4 内の仕訳記入は J P G A A P に従う。また、変換エンジン 1 0 8 は、調整 S o B 1 1 2 にも適切な仕訳記入を生成する。調整 S o B 1 1 2 は、監査追跡を保持し、監督官、監査人、検査官などによる後の検査に対する累積調整を簡略化する。調整 S o B 1 1 2 は、費用コード、ポートフォリオ、リスク種別、取引参照番号、変換前および変換後差引勘定、ならびに調整の目的（例えば、前払い手数料の繰延を取り消す）によって影響を受ける取引を記録する包括的な監査追跡変換報告により、さらに補われる。U S S o B 1 1 0、J P S o B 1 1 4、調整 S o B 1 1 2、および監査追跡報告が組み合わされて、財務報告のための基礎として機能する。

【 0 0 5 1 】

変換エンジン 1 0 8 に関連する変換データベース内の変換規則では賄えない取引を調整するために、所定の手動仕訳記入が調整 S o B 1 1 2 および J P S o B 1 1 4 に引き渡され得る。手動仕訳記入は、特定の S o B にユーザが選択的に記入を引き渡すことを可能にするインターフェースを構築することで実施される。

【 0 0 5 2 】

従って、変換エンジン 1 0 8 は、変換論理を選択的に適用して複数の異なる S o B に対する仕訳記入の作成を自動化する規則準拠のエンジンである。変換エンジンは、データ記録が処理されている間に動作可能な単一フロープロセスである。即ち、変換エンジンは、特定の性質を有するデータ記録を検出すると、必ず規則データベースから適切な規則を適用する。

【 0 0 5 3 】

変換エンジン 1 0 8 は、O r a c l e W o r k f l o w（商標）を用いて実施され得る。O r a c l e W o r k f l o w は、ユーザが企業プロセスを定義して自動化することを可能にし、それぞれのビジネスプロセスは一連の活動から成り、活動間依存である。O r a c l e W o r k f l o w B u i l d e r は、ユーザがマウス動作により企業プロセスを創設、観察および / または改変できるツールである。O r a c l e W o r k f l

10

20

30

40

50

ow Engineは、作業フローの状態を観察し、プロセスに対する活動のルート割当を調和させる。プロセス定義における「活動」とは、PL/SQL格納手順により定義された自動機能、(応答を随意に要求する)ユーザへの通知、またはそれ自体がより小さな活動セットに分解されるサブフローであり得る。作業フロープロセスは、アプリケーションがOracle Workflow Engine API(アプリケーションプログラミングインターフェイス)のセットを呼び出すときに起動される。Oracle Workflow Engineは、特定の作業フロープロセスの定義を通じて、アプリケーションにより定義される適切な作業項目を分割する。作業フロープロセスの定義によると、Workflow Engineは自動工程を実行し、外部処理が必要な場合は適切なエージェントを呼び出す。以下の詳細な説明は、当業者が(例えば、Oracle Workflow Builderを用いて)本発明による変換エンジンを実施するための企業プロセスを生成することを可能にする。

10

【0054】

LS2商業貸付アプリケーションは、IBM3272上で実行され得る。

【0055】

Oracle Financial Statement Generator(商標)は、ユーザが様々な報告をプログラミングすることなく展開できる報告書作成ツールである。このツールは、AIXオペレーティングシステムによりIBM RS6000/SPで実行されるOracleデータベース(例えば、Version 8.05)上に搭載される。このツールは、例えば、適用可能な勘定を再分類してグループ分けすることにより現在の財務情報を提示し、所定の賃借対照表項目の提示など、計算を必要としないGAAP変換項目を取り扱うのに用いることができる。

20

【0056】

最後に、NEON(商標)MQSIソフトウェアが様々なアプリケーション間のデータインターフェイスを提供するためのミドルウェアツールとして用いられ得る。NEONソフトウェアは、AIXオペレーティングシステムによりIBM RS6000/SPで実行されるOracleデータベース上(例えば、Version 8.05)に搭載される。GAAP変換の目的で、このミドルウェアは、変換に必要なデータの完全性を確認し、所定のLS2特異的データ値をOracle GL値に翻訳する。このミドルウェアアプリケーションは、毎日のデータ揭示およびGAAP変換プロセス中のデータ一致の重要な部分を含む。ミドルウェアツールを用いた一致の目的は、2つの側面を有する。(1)LS2から米国GAAPでは、データ操作を必要としない(主たる目的はデータの完全性と正確さを確認することである)。(2)LS2からJP GAAPでは、適用可能な変換手順を実行する。

30

【0057】

図2Bは、変換エンジン108のためのシステムフローチャートを示す。累積仕訳記入のバッチファイル120は、ミドルウェアアプリケーション104(図2A)を介して総勘定元帳アプリケーション(Oracle GLソフトウェアなど)のインターフェイステーブル106に送られる。Oracle GL内では、米国またはJPのSoB IDに対する任意のデータが挿入または更新されるとき、常にイベントアラートがトリガされる(122)。トリガは、インターフェイステーブル106内のデータに基づき、適切なSoBに直接バッチする仕訳インポートルーチン124(即ち、US SoB 110、調整SoB 112、またはJP SoB 114)を呼び出す。このプログラムは、適切な引数に基づき、適切なSoBに対するGL_INTERFACEテーブルに仕訳およびバッチをインポートする。

40

【0058】

US SoB 110内で新規の仕訳ヘッダが生成された場合、アラートが126においてトリガされる。このアラートは、変換エンジン108を構成し、128を処理するPL/SQLパッケージをトリガし、US SoB 110内の記入をJP SoB 114のために複製する。

50

【 0 0 5 9 】

変換エンジン 1 0 8 において使用される O r a c l e テーブルは以下のとおりである。

【 0 0 6 0 】

GL__INTERFACES このテーブルは、異なるデータ、即ち、異なる S o B、借方および貸方の額、GL 勘定、特定仕訳記入ライン情報、ならびにソースをロードされた O r a c l e GL へのインターフェイステーブルである。である。

【 0 0 6 1 】

GL__JE__BATCHES

GL__JE__HEADERS

GL__JE__LINES

GL__JE__CATEGORIES

GL__JE__SOURCES

GL__JE__BATCHES、GL__JE__HEADERS、GL__JE__LINES、GL__JE__CATEGORIES、および GL__JE__SOURCES は、バッチのバッチ/ヘッダ/ライン/ソース/カテゴリ詳細を獲得するために使用される。

【 0 0 6 2 】

変換エンジン 1 0 8 は、カスタムテーブル 1 3 0 への参照 (S U M I __ R U L E __ A D J U S T M E N T S) により、次に複製された記入が U S GAAP および J P GAAP の下で異なって処理されるかどうかを評価する (1 2 8) 。テーブル 1 3 0 は、調整名、規則種別、および他のセグメント値を格納する。変換エンジン 1 0 8 は、このテーブル内のデータを用い、仕訳記入カテゴリが U S GAAP および J P GAAP の下で異なって処理されるかどうかを確認する。仕訳記入カテゴリがテーブル 1 3 0 内に存在する場合、U S GAAP および J P GAAP の間で異なる処理が存在する。変換エンジン 1 0 8 は、この異なる処理が排除規則に基づくものかどうかを 1 3 2 で、または再分類規則に基づくものかどうかを 1 3 4 で判別し、適切な変換記入を準備する。

【 0 0 6 3 】

S U M I __ R U L E __ E X C L U S I O N S テーブル 1 3 6 は、J P GAAP の下で排除または取り消されることを要する仕訳記入カテゴリを含む。このテーブルは、排除規則番号、排除規則名、および排除フラグを格納する。テーブル 1 3 6 のデータを用いて、J P S o B 1 1 4 内で複製された仕訳記入は、1 3 8 で J P GAAP 用に調節され、調整 S o B 1 1 2 において適切な仕訳記入が生成される。

【 0 0 6 4 】

S U M I __ R U L E __ R E C L A S S テーブル 1 4 0 は、GL 勘定間で再分類を要する仕訳記入カテゴリを含む。このテーブルは、規則番号、再分類コード、取消フラグ、および他のセグメントを含む。また、テーブル 1 4 0 は、排除フラグを用いて、仕訳記入カテゴリに基づき省略される調整用フラグも含む。このテーブルは、S U M I __ N A T __ A C C T と呼ばれるテーブル 1 4 2 とともに用いられる。S U M I __ N A T __ A C C T テーブル 1 4 2 は、S U M I __ R U L E __ R E C L A S S テーブル 1 4 0 と関連して使用され、再分類規則により置換された勘定を含む。このテーブルは、「ソース」固有勘定セグメントおよび「目標」(調整)固有勘定セグメント、H O コードセグメント、および支店コードセグメントを含む。

【 0 0 6 5 】

複製された仕訳記入の仕訳記入カテゴリが S U M I __ R U L E __ R E C L A S S 内に存在する場合、米国および J P の G A A P において異なる処理が存在する。仕訳記入カテゴリが発見された場合、変換エンジン 1 0 8 は、対応する調整勘定に対し S U M I __ N A T __ A C C T テーブル 1 4 2 を評価し、1 1 4 で調整が実行される。これらのテーブルはともに、本来の記入で用いられた GL 勘定を J P S o B 1 1 4 内の異なる勘定へ再マッピングするのに用いられる。

【 0 0 6 6 】

使用されるパッケージは、W F __ E N G I N E 、 W F __ C O R E 、 F N D __ G L O B A L

10

20

30

40

50

および FND__REQUEST である。WF__ENGINE は、WF__ENGINE__Get__Item__Attribute__Number を用いて処理中のバッチの適切なバッチ属性を獲得し、パッケージ内の他の手順を用いてバッチ特性を獲得する。WF__CORE は、文脈の詳細に対して用いられ、FND__GLOBAL は、インポートプログラムパラメータを初期化するために用いられ、FND__REQUEST は、オペレーティングシステム (OS) レベルからインポートプログラムを提出するのに用いられる。

【0067】

Oracle GL の勘定の図表は、2 つの構成要素を含む。即ち、勘定キャプション (水平) およびキーセグメント (垂直) である。Oracle のアプリケーション内のこれらのキーセグメントは、「フレックスフィールド」と呼ばれる。上述のように、2 種類のフレックスフィールドがある。即ち、会計フレックスフィールド (必須) および記述フレックスフィールド (随意) である。インプリメンテーションの前にフレックスフィールドの形式を定義するのは、最低要件である。会計または記述フレックスフィールドのいずれも、一般的には、インプリメンテーション後に容易に改変できないので、十分に注意し、かつ将来の必要を考慮した上でそれらを設計することが非常に重要である。会計および記述フレックスフィールドのそれぞれの識別を、図 1 C を参照して説明する。特に指定がない限り、すべてのフィールドは英数字表示による。図 1 C に示唆される任意の関係は例示目的であり、限定ではない。

【0068】

(会計フレックスフィールド)

A. IBF / DBF 業務

米国では、このフィールドは国内または国際銀行業務を指定するのに供する。デフォルト値は国内を指定する。他の国では、適用可能な要件のもとでの異なる市場管轄権を表示するようにセグメントが取り消され得る。N / A (適用不能) を示すのには、所定の符号ストリング (例えば、00) が使用され得る。

B. 部門

これは費用 / 利益中心コードとしても知られる。それぞれの下位部門が割り当てられた部門コードを有する。第 1 の記号が部門群を示し、残りの 2 つの記号が独自の部門コードを示す。

C. GL 勘定

D. 監督支店

このフィールドは、Oracle GL に記録された差引勘定または取引の所有権を主張する支店を表す。

【0069】

(記述フレックスフィールド)

E. プロダクトコード

このフィールドは、GAAP 変換の目的および利益率などの報告作成に役立つ。勘定はプロダクト種別によりグループ化され、勘定のそれぞれに値が割り当てられる。

F. ポートフォリオコード

このフィールドは、プロダクトコード同様、GAAP 変換の目的、および利益率などの報告作成に用いられる。

G. 顧客番号

H. 取引参照番号

I. VAT 識別子

このフィールドは、VAT 管轄権における付加価値税計算要件を提供するのに役立つ。

【0070】

(LS2)

J. 顧客 ID

K. 記入テキストコード

L. 支出コード

10

20

30

40

50

M . 勘定番号

N . リスク種別

O . ポートフォリオ種別

P . セキュリティID

上記のフィールドに加え、L S 2 G L 記入テーブルにおいて、変換エンジン 1 0 8 により以下のデータ構成要素が用いられる。

【 0 0 7 1 】

G L E _ _ C D E _ _ B U S _ _ T R A N この取引に関連する業務取引

このフィールドは、O r a c l e G L の仕訳インポートテーブルのカテゴリIDフィールドに配置される。

10

【 0 0 7 2 】

格納 P L / S Q L ベースの手順は、変換エンジン 1 0 8 が上記変換を実行するための枠組みを提供する。これらの格納手順は、O r a c l e (登録商標) W o r k f l o w (商標) を実行する環境など、任意の適切な計算環境において実施され得る。図 3 は、変換エンジンと組み合わせて使用するのに適したコンピュータシステム 2 0 0 を示す。コンピュータシステム 2 0 0 は、処理装置 2 0 3 およびシステムメモリ 2 0 5 を含む。システムバス 2 0 7 は、システムメモリ 2 0 5 を含む様々なシステム構成要素を処理装置 2 0 3 に結合する。システムバス 2 0 7 は、メモリバスまたはメモリコントローラ、周辺バス、および任意の様々なバスアーキテクチャを使用するローカルバスを含む複数種別の任意のバス構造であり得る。システムメモリ 2 0 5 は、読み出し専用メモリ (R O M) 2 5 2 およびランダムアクセスメモリ (R A M) 2 5 4 を含む。例えば、起動時などに、パーソナルコンピュータシステム 2 0 0 内の要素間での情報振替に役立つ基本ルーチンを含むベーシック入出力システム (B I O S) 2 5 6 は、R O M 2 5 2 に格納されている。コンピュータシステム 2 0 0 は様々なドライブおよび関連するコンピュータ読み出し可能媒体を、さらに含む。ハードディスクドライブ 2 0 9 は、(典型的には固定の) 磁気ハードディスク 2 1 1 に対して読み出しおよび書き込みを行い、磁気ディスクドライブ 2 1 3 は、取り外し可能「フロッピー」または他の磁気ディスク 2 1 5 に対して読み出しおよび書き込みを行ない、光学ディスクドライブ 2 1 7 は、C D - R O M または他の光学ディスクなどの取り外し可能光学ディスク 2 1 9 からの読み出しを行い、いくつかの構成では、光学ディスク 2 1 9 への書き込みも行う。

20

30

【 0 0 7 3 】

ハードディスクドライブ 2 0 9 、磁気ディスクドライブ 2 1 3 、および光学ディスクドライブ 2 1 7 は、それぞれハードディスクドライブインターフェイス 2 2 1 、磁気ディスクドライブインターフェイス 2 2 3 、および光学ドライブインターフェイス 2 2 5 を介して、システムバス 2 0 7 に接続されている。ドライブおよび関連するコンピュータ読み出し可能媒体は、コンピュータ読み出し可能命令、S Q L ベースの手順、データ構造、プログラムモジュール、およびコンピュータシステム 2 0 0 に対するその他のデータの不揮発性記憶装置を提供する。他の構成では、コンピュータによりアクセス可能なデータを格納する他の種類のコンピュータ読み出し可能媒体 (例えば、磁気カセット、フラッシュメモリカード、デジタルビデオディスク、ベルヌーイカートリッジ、ランダムアクセスメモリ (R A M) 、読み出し専用メモリ (R O M) など) も使用され得る。

40

【 0 0 7 4 】

数々のプログラムモジュールが、ハードディスク 2 1 1 、取り外し可能磁気ディスク 2 1 5 、光学ディスク 2 1 9 、ならびに / もしくはシステムメモリ 2 0 5 内の R O M 2 5 2 および / または R A M 2 5 4 に格納され得る。そのようなプログラムモジュールは、グラフィックおよびサウンド A P I 、一つ以上のアプリケーションプログラム、他のプログラムモジュール、およびプログラムデータを提供するオペレーティングシステムを含み得る。ユーザは、キーボード 2 2 7 およびポインティングデバイス 2 2 9 などの入力装置を介して、コンピュータシステム 2 0 0 にコマンドおよび情報を入力し得る。他の入力装置は、マイクロフォン、ジョイスティック、ゲームコントローラ、衛星放送受信器、スキャナ

50

などを含む。これらの、または他の入力装置は、しばしば、システムバス 207 に結合されたシリアルポートインターフェイス 231 を介して処理装置 203 に接続されるが、パラレルポートインターフェイスまたはユニバーサルシリアルバス (USB) など他のインターフェイスを介して接続されてもよい。システムバス 207 には、ビデオアダプタ 235 などのインターフェイスを介して、モニタ 223 または他の種類のディスプレイ装置も接続される。

【0075】

コンピュータシステム 200 は、モデム 254 または、インターネットなどの広域ネットワーク 252 において通信を確立するための他の手段も含み得る。モデム 254 は、内蔵または外付けであり得、シリアルポートインターフェイス 231 を介してシステムバス 207 に接続される。コンピュータシステム 200 がローカルエリアネットワーク 258 を介して遠隔計算装置 250 と通信できるように、ネットワークインターフェイス 256 も備えられ得る (あるいは、そのような通信は、広域ネットワーク 252 またはダイヤルアップなどの他の通信経路、もしくは他の通信手段を介し得る)。コンピュータシステム 200 は、典型的には、プリンタ、および他の標準周辺機器など他の周辺出力装置を含む。

【0076】

G A A P 変換は、3つの異なる種類の一つを取ると見なされ得る。第1の種類は、再分類を含む。第2の種類は、より複雑な変換計算を含む。そして第3の種類は仕訳記入の手動調整を含む。上述のソフトウェアアプリケーションを参照して、第1の種類の G A A P 変換は、O r a c l e ファイナンシャルステートメントジェネレータを用いて実施され得、第2の種類の G A A P 変換は、O r a c l e アラートおよび O r a c l e ワークフローを用いて実施され得る。O r a c l e または O r a c l e アラート、および O r a c l e 作業フローのいずれもが、複雑性、重要性、または取引の頻度により実用的でない場合、手動調整が利用され得る。そのような場合には、自動手順の構築のコストは、その予測される利点を遙かに上回り得る。

【0077】

以下の表は、それぞれの種類、個々の記述、およびそれぞれ提案された方法に対する例示取引を概説している。

【0078】

【表1】

10

20

30

取引	方法	説明
<ul style="list-style-type: none"> ●通常のスタンバイクレジットまたは債務保証 ●ローン元金（例えば、日本GAAPに対する手形または証書による） ●発行されたローンに対するプレミアムまたは割引 ●貸倒に対する引当金 	Financial Statement Generator (商標)	Oracle Financial Statement Generatorの報告作成および柔軟なプレゼンテーション能力は、収益認識に影響しないバランスシート再分類および損益計算書の取り扱いに十分である。重要な計算は、Oracle Financial Statement Generatorを用いては実行されない。データ操作は内在的であり、帳簿セットの物理構造に影響を及ぼさない。
<ul style="list-style-type: none"> ●所定のローン関連手数料（例えば、契約料、シンジケート手数料） ●売却または売買目的で保有するローン ●売却されたスタンバイクレジットまたは債務保証 ●外国為替 ●見直し 	Oracle Alert (商標) および Workflow (商標)	より複雑なルーチンを実行し、再分類以上の操作を要するGAAP変換項目を取り扱うためのOracle AlertのPL/SQLカスタム化能力。
<ul style="list-style-type: none"> ●不履行ローン ●他のGAAP調整（証書の再評価） 	手動調整	取引の複雑性、重要性、頻度のため、これらのGAAP変換を取り扱うには、Oracle Financial AnalyzerまたはOracle Workflowのいずれも実用的ではない。自動手順を構築するコストは見込まれる利点を大きく上回り得る。

10

20

30

これら例示的なローン処理アプリケーション取引および方法のより詳細な説明を以下に述べる。

【0079】

（I．前払ローン手数料）

米国GAAP

財務会計基準書第91号「ローンの実行または取得に関する返却不能手数料および原価ならびにローン当初の直接原価に関する会計」（「SFAS No. 91」）は、ローンに関連するか、ローンにコミットメントされた、あるいは単一のローンまたは一群のローンの買入するための返却不能手数料および原価に対する会計を制定している。そのような返却不能（前払）ローン手数料、とりわけコミットメント手数料およびシンジケート手数料は繰り延べられ、ローンまたは業務の契約期間に渡り利子または手数料収入として認識されるべきである。SFAS第91号の下では、利息方式が好適な方式であるが、定額方式も、非重要性ゆえに適切である。

40

JP GAAP

前払いローン手数料は、関連役務が提供されるとき（通常は受領されるとき）、手数料収入と見なされる。これらの手数料の繰延または償却は、歩留まりの調整として記録されない。

【0080】

GAAP変換の方法に影響を及ぼす手数料関連取引は二種類ある。即ち、（1）額面価格で、（2）割引またはプレミアムで、実行または買入されたローンである。ローン処理G

50

A A P 変換の目的では、種別 (1) のローン (額面価格で発行される) が調整の対象となる。ローンに対する割引またはプレミアムの会計は、米国 G A A P および J P G A A P の下で実質的に同一であり、さらなる計算または再分類を必要としない。

【 0 0 8 1 】

額面価格で発行されたローンを割引またはプレミアムでのローンと区別するためにコードが用いられ得る。例えば、L S 2 ローン処理アプリケーションが用いられると、区別のため「ポートフォリオコード」が使用され得る。額面価格で発行されるローンには「L O A N P A R」が、割引またはプレミアムで発行されるローンには「D I S C P R E M」が用いられ得る。

【 0 0 8 2 】

(A 1 . 問題点 1)

L S 2 商業貸付アプリケーションは、定額方式に基づいて、前払いローン手数料の償却を計算する。

【 0 0 8 3 】

(A 2 . 解決手段 / 変換 1)

定額方式は、利率方式との差異が重要でないので、償却方式として用いられる。

【 0 0 8 4 】

(B 1 . 問題点 2)

L S 2 商業貸付アプリケーションは、F A S B 基準書第 9 1 号に従って、ユーザーに前払い手数料または手数料収入を歩留まりへの調整として繰延および償却させる。従って、J P G A A P 報告目的のためには、繰延または償却が取り消され、受領されたときの手数料収入に調整されるべきである。

【 0 0 8 5 】

さらに、L S 2 商業貸付アプリケーションは、持分割引または持分プレミアムとしてのローンの「価格差」(ローン実行または買入に対する元金の額と実際価格との差) を、繰り延べられた前払い手数料収入とともに、収入として繰延および償却する。この会計処理は、米国 G A A P と一致している。J P G A A P の下であっても、価格差は、ローン期間に渡り利子として繰延および償却されるべきである。

【 0 0 8 6 】

通常の慣行では、前払い手数料とローン実行および買入の価格との関係は以下のようになる。

(1) 通常ローン実行

前払い手数料 = 支払われる

実行価格 = 額面価格

(2) 通常ローン買入

前払い手数料 = 支払われる

買入価格 = 額面価格

(3) 投売ローン

前払い手数料 = 支払われない

買入価格 = 割引価格

(4) 私募債

前払い手数料 = 支払われない

買入価格 = 割引またはプレミアム価格

(1) および (2) の場合、L S 2 商業貸付アプリケーションにより計算される持分割引またはプレミアム持分勘定は、J P G A A P の下では即座に収入と見なされるべき「前払い手数料」を表す。一方、(3) および (4) の場合、L S 2 商業貸付アプリケーションにより計算される持分割引または持分プレミアム勘定は、J P G A A P でも米国 G A A P でも、収入として繰り延べられて償却されるべき価格差を表す。

【 0 0 8 7 】

(B 2 . 解決手段 / 変換 2)

(仕訳記入変換の概略)

ローン取引は、第 1 および第 2 の取引種別に類別される。これらの 2 つの取引種別は、L S 2 商業貸付アプリケーション内で 2 つの異なる「ポートフォリオ」として生成され、ユーザは取引情報に基づきそれらのいずれかを選択する。Oracle GL インターフェイステーブル 106 では、L S 2 の「ポートフォリオ」商業貸付アプリケーションが、記述フレックスフィールドにおいて「ポートフォリオ種別」としてキャプチャされる。第 1 の取引種別は、額面価格でのローン実行 / 買入 = (通常ローン実行および通常ローン買入) = ポートフォリオコード「LOANPAR」となる。第 2 の取引種別は、割引またはプレミアム価格でのローン / 買入 = (投売ローンおよび私募債) = ポートフォリオコード「DISCPREM」となる。第 2 の取引種別 (ポートフォリオ) に対する会計は、J P G A A P 10でも米国 G A A P 10でも一致している。従って、変換エンジン 108 が、第 2 の取引種別に関連する米国 G A A P 仕訳記入を受け取る場合、調整 S o B 1 1 2 には仕訳記入は作成されず、米国 G A A P 仕訳記入は、相応な J P G A A P 仕訳記入として J P S o B 1 1 4 に提出される。

【 0 0 8 8 】

しかしながら、第 1 の取引種別 (ポートフォリオ) の持分割引および持分プレミアム (整理待ち状態手数料および一時借入割引を含む) は、J P G A A P の下に受け取られたときに、収入として貸記されるべき繰延前払い手数料を表す。従って、変換エンジン 108 が、第 1 の取引種別に関連する米国 G A A P 仕訳記入を受け取った場合、変換エンジン 108 は、調整 S o B 1 1 2 に対する仕訳記入を生成する。変換エンジン 108 は、米国 G A A P 仕訳記入と G A A P 調整仕訳記入とを組み合わせ適切な J P G A A P 仕訳記入を作成する。

【 0 0 8 9 】

より詳細には、L S 2 商業貸付アプリケーションにより作成される米国 G A A P 仕訳記入は、「業務取引コード」および「ポートフォリオ」とともに Oracle GL インターフェイステーブル 106 を介して変換エンジン 108 に提出される。変換エンジン 108 が、ポートフォリオコード「額面価格でのローン実行 / 買入 (LOANPAR)」に対する仕訳記入を受け取った場合、以下の「業務取引コード」に対する以下の G A A P 変換仕訳記入を準備し、米国 G A A P 仕訳記入を J P G A A P 仕訳記入に変換する。

【 0 0 9 0 】

(1 . 前払いローン手数料 (業務取引コード = U F F B R 、 C P S D C) の受け取り)
L S 2 商業貸付アプリケーションの米国 G A A P 仕訳記入は、シンジケートが完了するまで、シンジケートにおける業務に対して受け取られた前払いローン手数料を、「整理待ち状態手数料 (F H A D) 」として一時的に記録する。J P G A A P 報告目的のために、前払い手数料は、受け取られたときに、手数料収入勘定「前払いローン手数料収入」に貸記される。

【 0 0 9 1 】

(a) 変換仕訳記入)

変換エンジン 108 は、調整 S o B 1 1 2 に対する変換仕訳記入を準備し、受領された前払い手数料の額を「前払いローン手数料収入」に貸記し、この額を受領日の「整理待ち状態手数料 (F H A D) 」に借記する。手形によるローン、ローン証券、および他のプロダクトに対して、それぞれ個別の「前払い手数料収入」勘定が作成される。この仕訳記入は、後述する「前払い手数料変換プログラム 3 (手数料認識) 」により準備される。

【 0 0 9 2 】

(b) J P G A A P 仕訳記入)

変換エンジン 108 は、米国 G A A P 仕訳記入および変換仕訳記入を組み合わせる (ネッティングする) ことにより、J P S o B 1 1 4 に対する J P G A A P 仕訳記入を準備する。たとえこの業務イベントに関連して誤謬修正または中止のための取消記入が受け取られても、G A A P 変換は、同一の論理および変換エンジンにより処理され得る。

【 0 0 9 3 】

10

20

30

40

50

(2 . 参加貸主への分配 (借主 / 売主に支払われる))

(業務取引コード = E F P F H、C P S D C)

LS2の商業貸付アプリケーションの米国GAAP仕訳記入は、参加貸主に分配される (または、借主 / 売主に支払われる) 額を、「整理待ち状態手数料 (F H A D)」に借記する。JP GAAP報告目的のために、支払われた額は、支払われたときに手数料収入勘定「前払いローン手数料収入」に借記される。

【 0 0 9 4 】

(a) 変換仕訳記入)

変換エンジン108は、調整SOB112に対する変換仕訳記入を準備し、参加貸主に分配される前払い手数料を「前払いローン手数料収入」に借記し、この額を支払いの日に「整理待ち状態手数料 (F H A D)」に貸記する。前払い手数料の受領と同様に、適切な「前払い手数料収入勘定」が、ローンの種別 (手形、証券などによるローン) に基づき使用されるべきである。この仕訳記入は、後述する「前払い手数料変換プログラム3 (手数料認識)」により準備される。

10

【 0 0 9 5 】

(b) JP GAAP仕訳記入)

変換エンジン108は、米国GAAP仕訳記入と変換仕訳記入とを組み合わせる (ネッティングする) ことにより、JP SOB114に対するJP GAAP仕訳記入を準備する。たとえこの業務イベントに関連して誤謬修正または中止のための取消記入が受け取られても、GAAP変換は、同一の論理および変換エンジンにより処理され得る。

20

【 0 0 9 6 】

(3 . 割引設定 (前払いローン手数料の繰延) (業務取引コード = B K R M D))

シンジケートが決算されるとき、前払い手数料のホスト銀行配分が決定され、LS2商業貸付アプリケーションにより、持分割引 (プレミアム) 勘定、即ち、「持分割引 (D I S C)」、「持分プレミアム (P R M U M)」または「一時借入 (U N F D S)」に振替えられる。JP GAAP報告目的のために、この額は既に収入として認識されており、振替え記入は取り消されるべきである。

【 0 0 9 7 】

(a) 変換仕訳記入)

変換エンジン108は、調整SOB112に対する変換仕訳記入を準備し、振替えの額を「持分割引 (D I S C)」または「一時借入 (U N F D S)」に借記し、その額を「整理待ち状態手数料 (F H A D)」に貸記する。プレミアム持分の場合、その額は、「持分プレミアム (P R M U M)」または「一時借入 (U N F D S)」に貸記され、「整理待ち状態手数料 (F H A D)」に借記される。この仕訳記入は、後述する「前払い手数料変換プログラム3 (手数料認識)」により準備される。

30

【 0 0 9 8 】

(b) JP GAAP仕訳記入)

変換エンジン108は、米国GAAP仕訳記入と変換仕訳記入とを組み合わせる (ネッティングする) ことにより、JP SOB114に対するJP GAAP仕訳記入を準備する。この場合、変換仕訳記入は、米国GAAP仕訳記入をオフセットし、JP SOB114には仕訳記入は渡されない。たとえこの業務イベントに関連して誤謬修正または中止のための取消記入が受け取られても、GAAP変換は、同一の論理および変換エンジンにより処理され得る。

40

【 0 0 9 9 】

(4 . シンジケート完了 (業務取引コード = C B U Y、C C A N、C S E L))

米国GAAPの下では、シンジケートが決算されるとき、参加貸主に分配され、割引勘定に振替えられた後の「整理待ち状態手数料 (F H A D)」内の残余が、手数料収入として「シンジケート手数料 (S Y N F M)」に貸記される。しかしながら、JP GAAP報告目的のためには、前払いローン手数料は、すでに収入として認識されている。従って、米国GAAP仕訳記入は取り消されるべきである。

50

【 0 1 0 0 】

(a) 変換仕訳記入)

変換エンジン 1 0 8 は、調整 S o B 1 1 2 に対する変換仕訳記入を準備し、「シンジケート手数料 (S Y N F M)」「整理待ち状態手数料 (F H A D)」内に残った前払い手数料の認識に関する米国 G A A P 記入を、その額を「シンジケート手数料 (S Y N F M)」に借記し、「整理待ち状態手数料 (F H A D)」に貸記することによって取り消す。この仕訳記入は、後述する「前払い手数料変換プログラム 3 (手数料認識)」により準備される。

【 0 1 0 1 】

(b) J P G A A P 仕訳記入)

変換エンジン 1 0 8 は、米国 G A A P 仕訳記入と変換仕訳記入とを組み合わせる (ネットティングする) ことにより、J P S o B 1 1 4 に対する J P G A A P 仕訳記入を準備する。この場合、変換仕訳記入は、米国 G A A P 仕訳記入をオフセットし、J P S o B 1 1 4 には仕訳記入は渡されない。たとえこの業務イベントに関連して誤謬修正または中止のための取消記入が受け取られても、G A A P 変換は、同一の論理および変換エンジンにより処理され得る。

【 0 1 0 2 】

(5 . 持分割引およびプレミアムの償却 (業務取引コード = F A M R T 、 C D E C R))
L S 2 商業貸付アプリケーションは、計算された償却額を「持分割引 (D I S C)」、「持分プレミアム (P R M U M)」または「一時借入割引 (U N F D S)」に借記し、その額を「充当手数料収入 (A C O M F)」または「利子収入 - 実行手数料 (A I N T I)」に貸記することにより、割引勘定の償却に関する米国 G A A P 仕訳記入を準備する。J P G A A P 報告目的に対しては、前払いローン手数料はすでに収入として認識されており、償却記入は取り消されるべきである。

【 0 1 0 3 】

(a) 変換仕訳記入)

変換エンジン 1 0 8 は、調整 S o B 1 1 2 に対する変換仕訳記入を準備し、割引勘定の償却に関する米国 G A A P 仕訳記入を取り消す。即ち、「充当手数料収入 (A C O M F)」または「利子収入 - 実行手数料 (A I N T I)」に借記し、「持分割引 (D I S C)」または「一時借入割引 (U N F D S)」に貸記する。プレミアム持分の場合は、その額が「持分プレミアム (P R M U M)」または「一時借入割引 (U N F D S)」に借記され、「充当手数料収入 (A C O M F)」または「利子収入 - 実行手数料 (A I N T I)」に貸記される。この仕訳記入は、後述する「前払い手数料変換プログラム 3 (手数料認識)」により準備される。

【 0 1 0 4 】

(b) J P G A A P 仕訳記入)

変換エンジン 1 0 8 は、米国 G A A P 仕訳記入と変換仕訳記入とを組み合わせる (ネットティングする) ことにより、J P S o B 1 1 4 に対する J P G A A P 仕訳記入を準備する。この場合、変換仕訳記入は、米国 G A A P 仕訳記入をオフセットし、J P S o B 1 1 4 には仕訳記入は渡されない。たとえこの業務イベントに関連して誤謬修正または中止のための取消記入が受け取られても、G A A P 変換は、同一の論理および変換エンジンにより処理され得る。

【 0 1 0 5 】

(6) 不利子計上状態への振替え (業務取引コード = D L T N A 、 O T N A C))

ローンが不履行 (不利子計上状態) ローンである場合、「持分割引」および「持分プレミアム」は、関連する不利子計上勘定、即ち、「持分割引 - 不利子計上」および「持分プレミアム - 不利子計上」に振替えられる。J P G A A P 目的に対しては、割引およびプレミアムは、すでに収入として認識されている。従って、変換エンジン 1 0 8 は G A A P 変換仕訳記入を準備し、振替え記入を取り消す。

【 0 1 0 6 】

10

20

30

40

50

(a) 変換仕訳記入)

変換エンジン 108 は、調整 S o B 1 1 2 に対する変換仕訳記入を準備し、勘定振替えに関する米国 G A A P 仕訳記入を、その額を「持分割引 (D I S C) - 不利子計上」に借記し「持分割引 (D I S C) - 利子計上」に貸記するか、または「持分割引 (D I S C) - 利子計上」および「持分プレミアム (P R M U M) - 不利子計上」に借記することにより取り消す。

【 0 1 0 7 】

(b) J P G A A P 仕訳記入)

変換エンジン 108 は、米国 G A A P 仕訳記入と変換仕訳記入とを組み合わせる (ネットティングする) ことにより、J P S o B 1 1 4 に対する J P G A A P 仕訳記入を準備する。この場合、変換仕訳記入は、米国 G A A P 仕訳記入をオフセットし、J P S o B 1 1 4 には仕訳記入は渡されない。たとえこの業務イベントに関連して誤謬修正または中止のための取消記入が受け取られても、G A A P 変換は、同一の論理および変換エンジンにより処理され得る。

10

【 0 1 0 8 】

(7 . 利子計上状態への再振替え (業務取引コード = D L T A C 、 O T A C C))

不履行 (不利子計上状態) ローンが履行された (利子計上状態) 場合、「持分割引」および「持分プレミアム」の不利子計上勘定から利子計上勘定への再振替えは、L S 2 商業貸付アプリケーションにより実行される。J P G A A P 目的のためには、(利子計上から不利子計上への) 本来の振替え記入が取り消され、従って、変換エンジン 108 は調整仕訳記入を準備し、再振替記入を取り消す。

20

【 0 1 0 9 】

(a) 変換仕訳記入)

変換エンジン 108 は、調整 S o B 1 1 2 に対する変換仕訳記入を準備し、「持分割引 (D I S C) - 利子計上」に借記し、かつ「持分割引 (D I S C) - 不利子計上」に貸記するか、あるいは、「持分割引 (D I S C) - 不利子計上」および「持分プレミアム (D R E M) - 不利子計上」に借記することにより U S G A A P 仕訳記入を取り消す。この仕訳記入は、後述する「前払い手数料変換プログラム 3 (手数料認識) により準備される。

【 0 1 1 0 】

(b) J P G A A P 仕訳記入)

変換エンジン 108 は、米国 G A A P 仕訳記入と変換仕訳記入とを組み合わせる (ネットティングする) ことにより、J P S o B 1 1 4 に対する J P G A A P 仕訳記入を準備する。この場合、変換仕訳記入は、米国 G A A P 仕訳記入をオフセットし、J P S o B 1 1 4 には仕訳記入は渡されない。たとえこの業務イベントに関連して誤謬修正または中止のための取消記入が受け取られても、G A A P 変換は、同一の論理および変換エンジンにより処理され得る。

30

【 0 1 1 1 】

(8 . ローンの売渡 (業務取引コード = F S A D J 、 P L S A D))

ローンが売渡されるとき、米国 G A A P の下では、非償却の割引 / プレミアム勘定が配置され、「売渡における利得 (G N O S L) 」および「売渡における損失 (L S O S L) 」への調整として実現される。J P G A A P の下では、非償却額は、受け取り / 支払いのときすでに収入として認識されている。従って、「売渡における利得 (G N O S L) 」の米国 G A A P 額は、割引 / プレミアムの非償却額により調整される。

40

【 0 1 1 2 】

(a) 変換仕訳記入)

変換エンジン 108 は、売渡時の割引 / プレミアム勘定の償却額により、売渡における利得および損失を調整するのに必要な、調整 S o B 1 1 2 に対する変換仕訳記入を準備する。例えば、非償却割引は、「売渡における利得 (G N O S L) 」または「売渡における損失 (L S O S L) 」に借記され、かつ「持分割引 (D I S C) 」または「一時借入割引 (U N F D S) 」に貸記される。非償却プレミアムの場合は、その額が、「売渡における利

50

得（GNOSL）」または「売渡における損失（LSOSL）」に貸記され、かつ「持分プレミアム（PREMUM）」または「一時借入割引（UNFDS）」に借記される。この仕訳記入は、後述する「前払い手数料変換プログラム1（売渡）」により準備される。

【0113】

（b）JP GAAP仕訳記入）

変換エンジン108は、米国GAAP仕訳記入と変換仕訳記入とを組み合わせる（ネッティングする）ことにより、JP SOB114に対するJP GAAP仕訳記入を準備する。たとえこの業務イベントに関連して誤謬修正または中止のための取消記入が受け取られても、GAAP変換は、同一の論理および変換エンジンにより処理され得る。

【0114】

（9．ローン損失処理（業務取引コード＝CHOFF））

米国GAAPの下では、ローンの損失処理額は「持分割引（DISC）」に適用され得、オフセットが借記される額を、「損失処理の損失（ALLOW）」まで減少させる。また、「持分割引（PRMUM）」は、受領（または支払い）されたとき、既に収入（逆所得）として認識されている。また、「持分割引（PRMUM）」も元金の額同様に損失処理され、「損失処理における損失（ALLOW）」を増加する。しかしながら、JP GAAP報告目的のためには、受領（または支払い）されたときに、「持分割引（DISC）」または「持分プレミアム（PRMUM）」として繰り延べられた手数料が、既に収入（逆収入）として認識されている。従って、プレミアムおよび割引の額（「一時借入割引（UNFDS）」を含む）は、JP GAAPの下では、「損失処理の損失（ALLOW）」に調整されるべきである。

【0115】

（a）変換仕訳記入）

変換エンジン108は、調整SOB112に対する変換仕訳記入を準備し、「割引持分（DISC）」または「一時借入割引（UNFDS）」に貸記し、「損失処理の損失（ALLOW）」に借記する。プレミアム持分に対しては、記入は、「持分プレミアム（PRMUM）」または「一時借入割引（UNFDS）」に借記され、「損失処理の損失（ALLOW）」に貸記される。この仕訳記入は、後述の「前払い手数料変換プログラム2（損失処理）」により準備される。

【0116】

（b）JP GAAP仕訳記入）

変換エンジン108は、米国GAAP仕訳記入と変換仕訳記入とを組み合わせる（ネッティングする）ことにより、JP SOB114に対するJP GAAP仕訳記入を準備する。たとえこの業務イベントに関連して誤謬修正または中止のための取消記入が受け取られても、GAAP変換は、同一の論理および変換エンジンにより処理され得る。

【0117】

（10．他の取引）

LS2商業貸付アプリケーションは、他のローン関連取引に対する仕訳記入に関する前払い手数料も生成する。これらの取引は、割引持分、プレミアム持分、一時借入割引、および関連PL勘定の間に対する調整、またはこれらの間の取引である。JP GAAP目的のためには、前払い手数料に関するこれらの記入はすべて取り消されるべきである。従って、上記以外の業務取引コードに対するローン関連取引では、米国GAAP仕訳記入は、プログラム3（手数料認識）を用いてJP GAAPに変換されるべきである。たとえこの業務イベントに関連して誤謬修正または中止のための取消記入が受け取られても、GAAP変換は、同一の論理および変換プログラムにより処理され得る。

【0118】

表Iは仕訳記入のサンプルを示す（前払いローン手数料に対する仕訳記入）。

【0119】

（他のインターフェイス情報）

米国SOBに対する他のインターフェイス情報、例えば、「生成日」、「会計日」、「ブ

10

20

30

40

50

ロダクトコード」、「顧客コード」などは、「グループID」以外は改変されずに、調整SOB112およびJP SOB114に提出される。「米国SOB」に対する「グループID」は「米国GAAP」である。これは、調整SOBおよびJP SOBに対しては、それぞれ「変換」および「JP GAAP」に置換される。

【0120】

図4は、前払い手数料に対する変換エンジン108によるGAAP変換を示すフローチャートである。変換エンジン108は、仕訳記入(ST302)の「ポートフォリオ」を確認し、「ポートフォリオ」=「LOANPAR(即ち、「額面価格で実行/買入されるローン」)かどうかを判別する。そうでない場合、「グループID」はST306でJP GAAPに改変され、ST308でJP SOB114にエクスポートされる。そうである場合は、ST304に制御が渡され、ここで変換エンジン108がLS2商業貸付アプリケーション(「仕訳カテゴリ」としてOracleインターフェーステーブル106内でキャプチャされる)の「業務取引コード」を確認し、これが、(上記に識別されたもの、または図3に列挙されたもののような)前払い手数料関連コードであるかどうかを判別する。そうでない場合、仕訳記入は、上述のようなST306および308を介してJP SOB114に渡される。そうである場合、変換仕訳記入はST310で準備される。変換仕訳記入の詳細は後述する。

10

【0121】

変換仕訳記入が準備された後、JP GAAP仕訳記入は、米国GAAP仕訳記入および変換仕訳記入に基づき、ST312で準備される。JP GAAP仕訳記入は、米国および変換仕訳記入をネッティングアウトし、「グループID」を「JP GAAP」に改変することにより準備される。JP GAAP仕訳記入は、ST314でJP SOB114にエクスポートされる。ST310で準備される変換仕訳記入は、ST316で調整SOB112にエクスポートされる。

20

【0122】

図5は、前払い手数料に対する変換仕訳記入の準備を示すフローチャートである。ST402で、変換エンジン108は、「業務イベントコード」が「PLSAD」(ローンの売渡)であるかどうかを判別する(ST406)。そうである場合、プログラム1(売渡)を用いて、変換仕訳記入がST404で準備される。そうでない場合、変換エンジン108は、「業務取引コード」が「CHOFF」(ローン損失処理)であるかどうかを判別する。そうである場合、プログラム2(損失処理)を用いてST408で変換仕訳記入が準備される。そうでない場合、変換仕訳記入は、プログラム3(手数料認識)を用いて、ST410で準備される。

30

【0123】

矛盾報告(DR)/変更要求(CR)指示子、勘定番号、および金額以外の情報は、ST412において抜粋される。

【0124】

変換エンジン108は、前払い手数料(「前払い手数料関連勘定」)「猶予および償却」に関連する勘定の仕訳記入のみを変換する。LS2商業貸付アプリケーションのあるインプリメンテーションにおける例示的「前払い手数料関連勘定」は、後掲の表IIに列挙する。GAAP変換により影響を受ける業務取引コードも列挙してある。

40

【0125】

(プログラム1(売渡))

変換仕訳記入を準備するために、変換エンジン108は、米国GAAP仕訳記入の「前払い手数料関連勘定」のすべての記入を抜粋する。次いで、変換エンジン108は、これらの記入を取り消し、正味金額を、これらの額の調整として「ローン売渡における利得」または「ローン売渡における損失」に掲示する。従って、すべての米国GAAP仕訳記入の「前払い手数料関連勘定」に対する「Dr/Cr指示子」は取り消され、正味金額が、「前払い手数料収入」の借方または貸方勘定に入力され、変換仕訳記入が決算される。

【0126】

50

図6は、前払い手数料に対する変換仕訳記入(売渡)を準備するためのプログラム1を示すフローチャートである。ST502で、DR/CR指示子および前払い手数料関連勘定に対する米国GAAP記入の金額が米国GAAP仕訳記入から抜粋される。ST504では、前払い手数料関連勘定のDR/CR指示子が取り消される。ST506では、前払い手数料関連勘定の正味金額が計算され、ST508では、DR/CR指示子および売渡勘定の利得または損失に対する米国GAAP記入の額が、米国GAAP仕訳記入から抜粋される。ST510では、正味金額のDR/CR指示子が、利得のDR/CR指示子に等しいか(または、損失のDR/CR指示子に等しくないか)が判断される。等しい場合は、ST512において、「利得ADJ」が「利得ADJ」=MAX(正味金額-売渡における損失、0)として計算され、「損失ADJ」が「損失ADJ」=MIN(正味金額、売渡における損失)として計算される。次に、ST514において、正味金額のDR/CR指示子が売渡における利得および売渡における損失の両方に割付られ、「利得ADJ」の額が売渡における利得に割付られ、「損失ADJ」の額が売渡における損失に割付けられる。

10

【0127】

ST510で、正味金額のDR/CR指示子が利得のDR/CR指示子に等しくない(または、損失のDR/CR指示子に等しくない)と判断された場合、ST516で「利得ADJ」が「利得ADJ」=MIN(正味金額、売渡における利得)10として計算され、「損失ADJ」が「損失ADJ」=MAX(正味金額、売渡における利得)として計算される。ST518において、正味金額のDR/CR指示子が売渡における利得および売渡における損失の両方に割付られ、「利得ADJ」の額が売渡における利得に割付られ、「損失ADJ」の額は、売渡における損失に割付けられる。

20

【0128】

ST520では、プログラム1の変換仕訳記入が完了され、仕訳記入のすべての要素はネットアウトされる。

【0129】

(利得および損失調整の計算)

より詳細には、変換仕訳記入として「売渡における獲得(GNOSL)」または「売渡における損失(LSOSL)」に調整されるべき金額は、以下のように決定される。

【0130】

(i) 非償却割引)

「売渡における利得(GNOSL)」に調整される金額=最小(米国GAAPの下では非償却割引、米国GAAPの下での「売渡における利得(GNOSL)」)であり、

「売渡における損失(LSOSL)」に調整される金額=最大(米国GAAPの下では非償却割引-米国GAAPの下での「売渡における利得(GNOSL)」、0)である。

30

【0131】

米国GAAP仕訳記入が通常の売渡取引である場合、調整額は、「売渡における利得(GNOSL)」および「売渡における損失(LSOSL)」に借記され、「持分割引(DISC)」または「一時借入割引(UNFDS)」に貸記され、変換仕訳記入が準備されるべきである。

40

【0132】

米国GAAP仕訳記入が修正のための本来の売渡取引の取消である場合、調整額は、「売渡における利得(GNOSL)」および「売渡における損失(LSOSL)」に貸記され、「持分割引(DISC)」または「一時借入割引(UNFDS)」に借記され、変換仕訳記入が準備されるべきである。

【0133】

(ii) 非償却プレミアム)

「売渡における利得(GNOSL)」に調整される金額=最大(米国GAAPの下では非償却プレミアム-米国GAAPの下での「売渡における損失(LSOSL)」、0)であり、

50

「売渡における損失（L S O S L）」に調整される金額＝最小（米国 G A A P の下では償却されないプレミアム、米国 G A A P の下での「売渡における損失（L S O S L）」）である。

【 0 1 3 4 】

米国 G A A P 仕訳記入が通常の売渡取引である場合、調整額は、「売渡における利得（G N O S L）」および「売渡における損失（L S O S L）」に貸記され、「持分割引（D I S C）」または「一時借入割引（U N F D S）」に借記され、変換仕訳記入が準備されるべきである。

【 0 1 3 5 】

米国 G A A P 仕訳記入が修正のための本来の売渡取引の取消である場合、調整額は、「売渡における利得（G N O S L）」および「売渡における損失（L S O S L）」に借記され、「持分割引（D I S C）」または「一時借入（U N F D S）」に貸記され、変換仕訳記入が準備されるべきである。

10

【 0 1 3 6 】

売渡における利得および損失の調整例を表 I I I に示す（ローン売渡における利得および損失）。

【 0 1 3 7 】

（プログラム 2（損失処理））

変換仕訳記入を準備するために、変換エンジン 1 0 8 は、「前払い手数料関連勘定」のすべての記入を抜粋する。次に、変換エンジン 1 0 8 は、これらの記入を取り消し、正味金額を勘定への調整として「損失処理における損失（A L L O W）」を掲示する。従って、変換エンジン 1 0 8 は、「前払い手数料関連勘定」への米国 G A A P 仕訳記入すべての「D r / C r 指示子」を取り消し、正味金額を「損失処理における損失（A L L O W）」の借方または貸方勘定に入力し、変換仕訳記入を決算する。

20

【 0 1 3 8 】

図 7 は、前払い手数料に対する変換仕訳記入（損失処理）を準備するためのプログラム 2 を示すフローチャートである。S T 6 0 2 では、D R / C R 指示子および前払い手数料関連勘定の米国 G A A P 記入の額が、米国 G A A P 仕訳記入から抜粋される。S T 6 0 6 では、前払い手数料関連勘定が取り消される。S T 6 0 6 では、前払い手数料関連勘定が計算座、S T 6 0 8 において、「正味金額」＝C R 差引勘定であるかどうか判别される。そうである場合、「C R」が D R / C R 指示子として割り付けられ、正味 C R 差引勘定の額が S T 6 1 0 において損失処理における損失に割り付けられる。そうでない場合、「D R」は D R / C R 指示子として割り付けられ、S T 6 1 2 において、生み D R 差引残高が損失処理における損失に割り付けられる。

30

【 0 1 3 9 】

S T 6 1 4 では、プログラム 2 の変換仕訳記入が完了され、仕訳記入すべての要素が入力されてネットアウトされる。

【 0 1 4 0 】

（プログラム 3（手数料認識））

変換仕訳記入を準備するために、変換エンジン 1 0 8 は、「前払い手数料関連勘定」のすべての記入を抜粋する。次に、変換エンジン 1 0 8 は、これらの記入を取り消し、正味金額を勘定（または、オフセット勘定）に対する調整として「前払い手数料収入」に掲示する。従って、変換エンジン 1 0 8 は、「前払い手数料関連勘定」への米国 G A A P 仕訳記入のすべての「D r / C r 指示子」を取り消し、正味金額を「前払い手数料収入」に借記または貸記金額に入力し、変換仕訳記入を決算する。

40

【 0 1 4 1 】

「前払い手数料収入」が、それぞれ、手形によるローン（A / C # 5 4 4 3 0 1 前払いローン手数料収入（手形によるローン））、証書によるローン（A / C # 5 4 4 3 0 2 前払いローン手数料収入（証書によるローン））および他のプロダクト（A / C # 5 4 4 3 0 3 前払いローン手数料収入（その他））に対して作成される。これらの勘定の分配は、L

50

S 2 商業貸付アプリケーションから供給される「リスク種別」に基づき決定され、Oracle インターフェイステーブル 106 内でキャプチャされる。

【0142】

図 8 は、前払い手数料に対する変換仕訳記入（手数料確認）を準備するためのプログラム 3 を示すフローチャートである。ST702 では、DR / CR 指示子および前払い手数料関連勘定に対する米国 GAAP 記入の額が、米国 GAAP 仕訳記入から抜粋される。ST704 では、手数料関連勘定の正味金額が計算され、ST706 において、「正味金額」= CR 差引勘定であるかどうかを判別される。そうである場合、「CR」は、ST708 において DR / CR 指示子として割り付けられ、ST710 において、リスク種別 = 証券グループにおけるローンであるかどうかを判別される。そうである場合、正味 CR 差引勘定の額は、ST712 において「前払い手数料（ローン証券）」に割り付けられる。そうでない場合、正味 CR 差引勘定の額は、ST714 において「前払い手数料（手形によるローン）」に割り付けられる。

10

【0143】

ST706 において、「正味金額」が CR 差引勘定に等しくないと判断された場合、ST716 において「DR」は DR / CR 指示子として割り付けられ、正味 DR 差引残高の額は、損失処理における損失に割り付けられる。次に、ST718 において、リスク種別 = 証券グループにおけるローンであるかどうかを判別され、そうである場合、正味 DR 差引勘定の金額は、ST720 において「前払い手数料（証書によるローン）」に割り付けられる。そうでない場合、正味 DR 差引勘定の額は、ST722 において「前払い手数料（手形によるローン）」に割り付けられる。

20

【0144】

ST724 では、プログラム 3 の変換仕訳記入が完了され、仕訳記入のすべての要素がネットアウトされる。

【0145】

（II．売渡に掛けられているローン）

米国 GAAP

売渡に掛けられているローンは、より低い経費または市場価値で報告される（LOCOM）。

【0146】

30

JP GAAP

売渡に掛けられているローンは、原価で報告される。

【0147】

A．問題点

米国 GAAP によると、売渡に掛けられているローンはより低い経費または市場価値で報告される（LOCOM）。JP GAAP によると、売渡に掛けられているローンは原価で報告される。LS 2 商業貸付アプリケーションは、ユーザが、LOCOM で売渡に掛けられている設備を、米国 GAAP（米国公認会計士協会のガイドライン）に従って評価することを可能にする。ユーザは、コスト方式を必要とする JP GAAP に従って、売渡に掛けられている設備に対する会計方法を選択し得る。米国支店のユーザは、米国公認会計士協会のガイドラインに従って、売渡に掛けられている設備に対する会計のための LOCOM を選択する。従って、JP GAAP 報告の目的のためには、米国 GAAP の下で認識された未回収の損失を取り消すべきである。

40

【0148】

B．解決手段 / 変換

（仕訳記入変換の概略）

LOCOM 再評価に関する米国 GAAP 仕訳記入はすべて、変換エンジン 108 を用いて取り消され、適切な JP GAAP 会計結果を生成する。米国 GAAP 仕訳記入を取り消す仕訳記入は、変換仕訳記入として調整 SOB 112 に提出される。この場合、JP GAAP 仕訳記入は、JP SOB 114 に提出されない。

50

【 0 1 4 9 】

(仕訳記入変換の詳細)

LS2 商業貸付アプリケーションは、一日の終わりのバッチ記入 (EODバッチ記入) を介して、取引日利用可能持分およびオープンセール持分 (売渡されたが支払われていない) に対する期間 - 日割り未回収損失を掲示し、前日の終わりの時点での対応する金額を取り消すことにより LOCOM 評価損を記録する。LS2 商業貸付アプリケーションは、「業務取引コード」 = DLYPL (未回収 P & L の日掲) に対するこれらの仕訳記入を生成する。

【 0 1 5 0 】

米国 SOB インターフェイス情報は、「業務取引コード」、「Oracle CL 勘定コード」、「DR / CR 指示子」「金額」および会計目的のために必要な他の情報を含む。変換エンジン 108 が LOCOM 再評価に対する仕訳記入、即ち、「業務取引コード」 = 「DLYPL」(これは、Oracle インターフェイステーブルにおいて「仕訳カテゴリ名」としてキャプチャされる)を受け取る場合、変換エンジン 108 は変換仕訳記入を準備し、調整 SOB に記入を提出する。

10

【 0 1 5 1 】

((1) 変換仕訳記入)

変換エンジン 108 は、変換仕訳記入を準備し、LOCOM 評価損の掲示および取消に関する米国 GAAP 仕訳記入を取り消す。これらの記入は、LOCOM 評価に関連する米国 GAAP 仕訳記入のすべての「DR / CR 識別子」を取り消すことにより準備される。

20

【 0 1 5 2 】

((2) JP GAAP 仕訳記入)

この場合、JP GAAP はローンに対する LOCOM 評価を必要としないので、JP SOB 114 には仕訳記入は提出されない。

【 0 1 5 3 】

表 IV は、サンプル仕訳記入 (売渡に掛けられているローンに対する仕訳記入) を示し、図 9 は、高次元のフローチャート (売渡に掛けられているローンおよびトレーディングローンに対する GAAP 変換) である。

【 0 1 5 4 】

ST802 では、変換エンジン 108 は、業務イベントコード = 「DLYPL」であるかどうかを判別する。そうである場合、ST804 において「グループ ID」が「JP GAAP」に改変され、JP GAAP 仕訳記入が、ST806 において JP SOB 114 にエクスポートされる。業務イベントコードが「DLYPL」に等しくない場合、ST808 において取消記入 (DR / CR 指示子が取り消される) が準備され、この取消仕訳記入は、ST810 において調整 SOB 112 にエクスポートされる。米国 GAAP 総勘定元帳に対する他のインターフェイス情報、例えば、「作成日」、「会計日」、「プロダクト番号」、「顧客コード」などは、「仕訳カテゴリ名」を除いて改変されずに調整 SOB 112 に提出される。「米国 SOB」に対する「仕訳カテゴリ名」は「米国 GAAP」である。しかしながら、これは調整仕訳記入に対しては、「変換」に置換される。

30

【 0 1 5 5 】

(III . トレーディングに掛けられているローン)

(米国 GAAP)

トレーディングに掛けられているローンは、売買のためにマークされる (MTM) 。

40

【 0 1 5 6 】

(JP GAAP)

売渡に掛けられているローンは原価で報告される。

【 0 1 5 7 】

(A . 問題点)

米国 GAAP に従うと、トレーディングに掛けられているローンは、売買のためにマークされ、JP GAAP に従うと、売渡に掛けられているローンは原価で報告される。LS

50

2 商業貸付アプリケーションは、ユーザが、米国 G A A P に従いトレーディングに掛けられている設備を相場で評価することを可能にする。また、ユーザは、コスト方式を必要とする J P G A A P に従って、トレーディングに掛けられている設備に対する会計方法を選択し得る。しかしながら、米国支店のユーザは、米国 G A A P (米国公認会計士協会のガイドライン) に従って、トレーディングに掛けられている設備に対する会計方法を選択する。従って、J P G A A P 報告の目的のためには、米国 G A A P の下で認識された未回収の利得 / 損失を取り消すべきである。

【 0 1 5 8 】

B . 解決手段 / 変換

(仕訳記入変換の概略)

M T M 再評価に関する全ての米国 G A A P 仕訳記入が、変換エンジン 1 0 8 を用いることにより取り消され、適切な J P G A A P 仕訳記入が生成される。U S G A A P 仕訳記入を取り消す仕訳記入は、変換仕訳記入として調整 S o B 1 1 2 に提出される。この場合、J P G A A P 仕訳記入は、J P S o B 1 1 4 に提出されない。

【 0 1 5 9 】

(仕訳記入変換の詳細)

L S 2 商業貸付アプリケーションは、一日の終わりのバッチ記入 (E O D バッチ記入) を介して、取引日利用可能持分および公開売渡持分 (売渡されたが支払われていない) に対する期間 - 日割り未回収利得 / 損失を掲示し、前日の終わりの時点での対応する金額を取り消すことにより M T M 評価損を記録する。L S 2 商業貸付アプリケーションは、「業務取引コード」= D L Y P L (未回収 P & L の日掲) に対するこれらの仕訳記入を生成する米国 S o B インターフェイス情報は、「業務取引コード」、「O r a c l e G L 勘定コード」、「D R / C R 指示子」「金額」および会計目的のために必要な他の情報を含む。変換エンジン 1 0 8 が M T M 再評価に対する仕訳記入、即ち、「業務取引コード」= 「D L Y P L」(これは、O r a c l e インターフェイステーブルにおいて「仕訳カテゴリ名」としてキャプチャされる) を受け取る場合、変換エンジン 1 0 8 は変換仕訳記入を準備し、調整 S o B に記入を提出する。

【 0 1 6 0 】

((1) 変換仕訳記入)

変換エンジン 1 0 8 は、変換仕訳記入を準備し、M T M 評価得 / 損の掲示および取消に関する米国 G A A P 仕訳記入を取り消す。これらのエントリは、M T M 評価に関連する米国 G A A P 仕訳記入のすべての「D R / C R 識別子」を取り消すことにより準備される。

【 0 1 6 1 】

((2) J P G A A P 仕訳記入)

この場合、J P G A A P はローンに対する M T M 評価を必要としないので、J P S o B 1 1 4 には仕訳記入は提出されない。

【 0 1 6 2 】

表 V は、サンプル仕訳記入 (トレーディングに掛けられているローンに対する仕訳記入) を示し、図 9 は、高次元のフローチャート (売渡に掛けられているローンおよびトレーディングローンに対する G A A P 変換) である。

【 0 1 6 3 】

米国 G A A P 総勘定元帳に対する他のインターフェイス情報、例えば、「作成日」、「会計日」、「プロダクト番号」、「顧客コード」などは、「仕訳カテゴリ名」を除いて改変されずに調整 S o B 1 1 2 および J P S o B 1 1 4 に提出される。「米国 S o B」に対する「仕訳カテゴリ名」は「米国 G A A P」である。しかしながら、これは調整 S o B に対しては、「変換」に置換される。

【 0 1 6 4 】

(I V . スタンバイレターオブクレジットまたは債務保証)

(米国 G A A P)

スタンバイレターオブクレジット、債務保証、および他のリスク関与は、一般的に即座の

10

20

30

40

50

会計効果を有さない（しかしながら、偶発債務として覚書記入が行われる）。

【 0 1 6 5 】

（ J P G A A P ）

スタンバイレターオブクレジット、債務保証、および他のリスク関与は、偶発債務として賃借対照表に記録される。関連する偶発受取勘定も同一額だけ賃借対照表に記録される（実際の賃借対照表記入）。

【 0 1 6 6 】

（ A . 問題点 ）

米国の慣例では、L S 2 商業貸付アプリケーションは、S B L C に対する仕訳記入および債務保証を覚書記入として実行する。J P G A A P に一致させるには、これらの記入が賃借対照表の記入に再分類される。

10

【 0 1 6 7 】

（ B . 解決手段 / 変換 ）

米国 G A A P に従うと、L S 2 商業貸付アプリケーションは、S B L C および債務保証元金を覚書記入として記帳する。しかしながら、J P G A A P および米国 G A A P ファイナンスステートメントは、O r a c l e 総勘定元帳システムが J P G A A P および米国 G A A P に対し、それぞれ異なる S o B を有するので、異なる勘定の概略を有し得る。総勘定元帳システムが J P S o B に基づく J P G A A P ファイナンスステートメントにコンパイルする場合、S B L C ならびに債務保証元金勘定およびそのオフセット勘定は、それぞれ「シンジケートおよび債務保証に対する顧客義務」および「シンジケートおよび未払い債務保証」として賃借対照表に含まれる。総勘定元帳システムが、米国 S o B に基づく米国 G A A P ファイナンスステートメントにコンパイルする場合、S B L C ならびに債務保証元金勘定およびそのオフセット勘定は、賃借対照表に含まれない。

20

【 0 1 6 8 】

（ V . スタンバイレターオブクレジットまたは売渡債務保証 ）

（ 米国 G A A P ）

スタンバイレターオブクレジットおよび売渡債務保証は、偶発債務として記録される（覚書記入）。

【 0 1 6 9 】

（ J P G A A P ）

スタンバイレターオブクレジットおよび売渡債務保証は、偶発債務として記録される（実際の賃借対照表記入）。

30

【 0 1 7 0 】

（ A . 問題点 ）

S B L C および債務保証が売渡される場合、L S 2 商業貸付アプリケーションは、覚書記入の借方勘定を、自己配分に対する勘定から参加者配分に対する勘定に再分類する。この記入結果は以下の通りである。

【 0 1 7 1 】

D r) L C 元金勘定 (L C P R N)

D r) L C 元金売渡 (L C S L D)

C r) L C 元金オフセット (L C C O N)

J P G A A P 処理は、基本的に米国 G A A P に一致する。しかしながら、いくつかの M I S システムは、L C 売渡額を個別に記録し、借方勘定に記録するだけでなく貸方勘定（オフセット勘定）にも記録するように設計され得る。

40

【 0 1 7 2 】

（ B . 解決手段 / 変換 ）

（ 仕訳記入変換の概略 ）

変換エンジン 1 0 8 は、変換仕訳記入を準備し、「L C 元金オフセット (L C C O N)」に含まれる売渡額を分割して、その額を「L C 元金売渡オフセット (S D C O N)」とし

50

て記録する。

【 0 1 7 3 】

(仕訳記入変換の詳細)

変換エンジン 1 0 8 が L C 元金に関する仕訳記入を受け取った場合、以下の計算を実行する。

【 0 1 7 4 】

値 A = L C 元金売渡 (L C S L D)

値 A は、L C 元金オフセット (L C C O N) から控除され、「L C 元金売渡オフセット (S D C O N)」として記録される。

【 0 1 7 5 】

通常の L C 発行取引では、L C 元金 (L C C O N) の差引勘定は貸方勘定であり、変換仕訳記入は以下の通りである。

【 0 1 7 6 】

D r) L C 元金オフセット (L C C O N)

C r) L C 元金売渡オフセット (S D C O N)

L C 元金の縮小、例えば解約あるいは満期の場合では、変換仕訳記入は以下の通りである。

【 0 1 7 7 】

D r) L C 元金売渡オフセット (S D C O N)

C r) L C 元金オフセット (L C C O N)

表 V I は、サンプル仕訳記入 (S B L C 売渡に対する仕訳記入) を示す。

【 0 1 7 8 】

図 1 0 は、S B L C 売渡に対する G A A P 変換を示すフローチャートである。S T 9 0 2 では、業務取引コード = 「L C D R P」、「S R C L S」、「S B T A C」または「S B T N A」であるかどうか判断される。そうでない場合は、S T 9 0 4 において「グループ ID」が「J P G A A P」に改変され、J P G A A P 仕訳記入が S T 9 0 6 において J P S o B 1 1 4 にエクスポートされる。業務取引コードが「L C D R P」、「S R C L S」、「S B T A C」または「S B T N A」に等しい場合、図 1 1 を参照してより詳細に説明するように、S T 9 0 8 において変換仕訳記入が準備される。S T 9 1 0 では、米国 G A A P 仕訳記入および変換仕訳記入が用いられ、J P G A A P 仕訳記入が準備される。米国 G A A P 仕訳記入および変換仕訳記入はネットアウトされ、「グループ ID」が「J P G A A P」に改変される。J P G A A P 仕訳記入は、S T 9 1 2 において J P S o B 1 1 4 にエクスポートされる。変換仕訳記入は、S T 9 1 4 において調整 S o B にエクスポートされる。

【 0 1 7 9 】

図 1 1 は、S B L C 売渡に対する変換仕訳記入の準備を説明するフローチャートである。S T 1 0 0 2 では、勘定番号 2 9 1 5 0 1、2 9 2 5 0 2 または 2 9 3 5 0 1 に対する米国 G A A P 仕訳記入の D R / C R 指示子および金額が抜粋される。S T 1 0 0 4 では、L C 未払いオフセット (4 9 1 0 0 1) に対する仕訳記入が、割付勘定番号 4 9 1 0 0 1 により準備され、抜粋金額を割り付け、抜粋 D R / C R 指示子を割り付ける。S T 1 0 0 6 では、L C 未払い売渡オフセット (4 9 1 5 0 1) に対する仕訳記入が、割付勘定番号 4 9 1 5 0 1 により準備され、抜粋金額を割り付け、抜粋 D R / C R 指示子を取り消す。S T 1 0 0 8 では、仕訳記入に対する他のすべての情報 (D R / C R 指示子、勘定番号、および金額を除く) が抜粋される。仕訳記入が完了すると、S T 1 0 1 0 においてすべての情報が統合される。

【 0 1 8 0 】

(V I . ローンにおけるプレミアム / 割引の提示)

米国 G A A P

ローンにおけるプレミアム / 割引は、米国 G A A P ファイナンシャルステートメント提示に対するローン元金の額から差し引かれる。

10

20

30

40

50

J P G A A P

ローン差引勘定は、元金で提示される。プレミアムおよび割引は、ローン差引勘定から差し引かれるのではなく、それぞれ前払い費用および未収収入（個別の貸借対照表項目）として提示される。

【 0 1 8 1 】

（ A . 問題点 ）

米国 G A A P のファイナンシャルステートメントと J P G A A P のファイナンシャルステートメントとは、プレミアムおよび割引の提示が異なる。米国 G A A P のファイナンシャルステートメントでは、プレミアムおよび割引がローン差引勘定から差し引かれるが、 J P G A A P のファイナンシャルステートメントでは、プレミアムおよび割引が、前払い費用および未収収入として個別に提示される。

10

【 0 1 8 2 】

（ B . 解決手段 / 変換 ）

L S 2 商業貸付アプリケーションは、元金の額に対する勘定に加え、プレミアムおよび割引に対する G L 勘定を個別に有する。 G e n e r a l L e d g e r システムが J P G A A P および米国 G A A P に対してそれぞれ個別の S o B を有するので、 J P G A A P および米国 G A A P ファイナンシャルステートメントは、異なる勘定の一覧を有し得る。 G e n e r a l L e d g e r システムが、 J P S o B 1 1 4 に基づいて J P G A A P のファイナンシャルステートメントをコンパイルするとき、ローンにおけるプレミアムおよび割引は、それぞれ「前払い費用」および「未収収入」に含まれる。 G e n e r a l L e d g e r システムが、米国 S o B 1 1 0 に基づいて米国 G A A P のファイナンシャルステートメントをコンパイルするとき、ローンにおけるプレミアムおよび割引は、「ローン」差引勘定から差し引かれる。

20

【 0 1 8 3 】

（ V I I . 貸倒損失に対する引当金の提示 ）

米国 G A A P

米国 G A A P ファイナンシャルステートメントの提示では、貸倒損失に対する引当金は、ローン元金の額から差し引かれるべきである。

J P G A A P

J P G A A P ファイナンシャルステートメントの提示では、貸倒損失に対する引当金は個別の貸借対照表項目（負債勘定）である。

30

【 0 1 8 4 】

（ A . 問題点 ）

貸倒損失に対する引当金の提示は、米国 G A A P ファイナンシャルステートメントと J P G A A P ファイナンシャルステートメントとで異なる。米国 G A A P ファイナンシャルステートメントでは、ローン差引勘定が、ローン損失に対する引当金の正味金額として提示されるべきだが、 J P G A A P ファイナンシャルステートメントでは、ローン差引勘定が、個別の負債勘定として提示されるべきである。

【 0 1 8 5 】

（ B . 解決手段 / 変換 ）

L S 2 商業貸付アプリケーションは、元金の額に対する勘定に加え、ローン損失に対する引当金用の G L 勘定を個別に有する。 G e n e r a l L e d g e r システムが J P G A A P および米国 G A A P に対してそれぞれ個別の S o B を有するので、 J P G A A P および米国 G A A P ファイナンシャルステートメントは、異なる勘定の一覧を有し得る。 G e n e r a l L e d g e r システムが、 J P S o B 1 1 4 に基づいて J P G A A P のファイナンシャルステートメントをコンパイルするとき、ローン損失に対する引当金は、個別の負債勘定として提示される。 G e n e r a l L e d g e r システムが、米国 S o B 1 1 0 に基づいて米国 G A A P のファイナンシャルステートメントをコンパイルするとき、ローンにおける引当金は、「ローン」差引勘定から差し引かれる。

40

【 0 1 8 6 】

50

(V I I I . ローン差引勘定の提示)

米国 G A A P

各ポートフォリオ (支払期日まで維持されるポートフォリオ、または売渡に掛けられるポートフォリオ) に対して個別の差引勘定見出しが必要である。また、副抵当種別、カウンターパーティ、および支払期日に基づくローン分類に関するさらなる開示が必要である。

J P G A A P

それぞれのローンの法的形式 (証書によるローンまたは手形によるローン) に対し個別の貸借対照表がある。

【 0 1 8 7 】

(A . 問題点)

L S 2 商業貸付アプリケーションは、米国の規則のみに従ったローン分類コード表を有する。

【 0 1 8 8 】

(B . 解決手段 / 変換)

J P のローン分類 (証書によるローンまたは手形によるローン) に対する追加の M I S コードが、各ローン契約に付与される。ローンに関するそれぞれの仕訳記入は、M I S コードを伴う。General Ledger システムは、それぞれの G L 分類コードに関して、「証書によるローン」および「手形によるローン」に対する個別の勘定を有する。General Ledger システムがローンに関する仕訳記入を受け取るとき、システムは M I S コードに基づき「証書によるローン」と「手形によるローン」とを区別し、適切な G L 勘定コードを割り付ける。

【 0 1 8 9 】

(I X . 不履行ローン)

米国 G A A P

不履行状態に対する定量的な G A A P 基準は存在しない (F A S B 基準書第 1 1 4 号および 1 1 8 号) 。連邦準備銀行は、利子利子計上を支払期日後 9 0 日を過ぎるまで、または、元金支払期日を過ぎるまで、あるいは臨界イベントまで保留するのが望ましいとしている。

J P G A A P

減損ローンにおける収入利子計上は、日本の税法規定に明記される基準に従って保留される。一般的に、元金が支払期限を過ぎたローン、あるいは、利子が支払期限を 6 ヶ月以上または重大信用発生のローンにおける利子計上は保留される。

【 0 1 9 0 】

(A . 問題点)

L S 2 商業貸付アプリケーションは、充当差引勘定、ローン元金額、ならびに持分割引および持分プレミアムに関して、利子計上状態の業務 / ローンおよび不利子計上状態の業務 / ローンに対する個別の勘定を有し、所定の信用イベントが発生した場合、対応する差引勘定を利子計上状態勘定から不利子計上状態勘定に再分類する。L S 2 商業貸付アプリケーションは、また、不利子計上ローンにおける未収の計上受取利子および覚書後の不利子計上ローンにおける未収の計上利子に対する記入をすべて取り消す。さらに、業務が不利子計上状態にある場合、持分割引 / プレミアムの償却は保留され、すべての未収利子計上受取手数料も取り消される (利子計上手数料に対する覚書記入は、不利子計上ローンおよび業務において記録されない) 。

【 0 1 9 1 】

米国支店のユーザは、米国規定会計に従い不利子計上ローンを計上すべきであり、不利子計上状態への振替は、支払期日後 9 0 日を過ぎるまで、または、元金支払期日を過ぎるまで、あるいは臨界イベントまで保留する。しかしながら、日本の営業所は、米国 G A A P 報告の目的の場合でさえ、日本 G A A P に従い不利子計上状態への振替の時機を選択し得る。従って、公式米国 S o B 1 1 0 では、不利子計上ローンは、上記の L S 2 機能を用いて計上されるが、振替の時機は J P G A A P に従う。

10

20

30

40

50

【 0 1 9 2 】

J P G A A P の下では、不利子計上状態への振替は、日本の税法に従うので、米国 G A A P ほど保守的ではない。振替の時機に加え、(前年に、信用イベントより前に記録された)未収計上利子も米国 G A A P / 規定会計とは異なる。通常、以下の計上利子は記録されない。

【 0 1 9 3 】

i) 元金の支払期日後、計上利子収入は記録されない。しかしながら、元金の支払期日までの計上利子収入は、後述の他の基準に依り認識されるべきでない限り、記録されるべきである。

【 0 1 9 4 】

i i) 各会計年度末において、6ヶ月より前に期日となった受取利子に対する利子の回収がまったく発生していない場合、そのローンに対する会計年度中の計上利子収入は認識されない。しかしながら、ローンに対しては、前会計年度末に記録された計上受取利子がまだ未収の場合、受取が減価償却の基準(2年以上未収)に一致しない限り、その金額は取り消されるべきではない。

【 0 1 9 5 】

i i i) 過去の会計年度における累積受取利子(記録されたか記録されていないかに関わらず)の回収が非常に少額(5%未満)である場合、本会計年度における計上利子収入は記録されない。しかしながら、過去の未収計上受取利子は、受取が減価償却の基準(2年以上未収)に一致しない限り取り消されない。

【 0 1 9 6 】

(B . 解決手段 / 変換)

(仕訳記入変換)

(1) 米国規定調整

上述のように、不利子計上状態への振替は、米国および J P S o B の間で一致している。しかしながら、米国支店では、米国規定報告の目的のためには、支払期日を90日過ぎたローンにおける計上利子の手動の追加取消が、L S 2 商業貸付アプリケーションの外部で、例えば、E x c e l スプレッドシートを用いて、行われるべきである。

【 0 1 9 7 】

一方、J P G A A P 報告の目的のためには、不利子計上ローンにおける追加の利子計上(減価償却基準に一致しない)が記録されるべきである。この記入は、変換仕訳記入として変換エンジン 1 0 8 に入力され、調整 S o B 1 1 2 および J P S o B 1 1 4 の両方に供給される。各会計年度末において、不利子計上ローンおよび関連計上受取利子に関する詳細情報が(例えば、監督省庁により)検査され得る。この検査に基づき、監督官庁は、J P G A A P の下で利子計上されるべき追加の計上受取利子を計算する。これらのへ変換仕訳記入は、変換エンジンの手動 G L 記入機能を介して手動で入力される。

【 0 1 9 8 】

米国 S o B に対する他のインターフェイス情報、例えば、「生成日」「会計日」「プロダクトコード」「顧客コード」などは、「グループ I D」以外の改変を伴わずに調整 S o B 1 1 2 に提出される。「米国 S o B」に対する「グループ I D」は「米国 G A A P」であるが、これが J P S o B 1 1 4 に対しては「J P G A A P」に置換される。

【 0 1 9 9 】

(X . ローン実行・取組に係る直接費用)

米国 G A A P

ローン実行・取組に係る直接費用は、F A S B 基準書第 9 1 号に従う利子法を用いて、ローンの契約期間に渡り、歩留まりの調節として繰延および認識される。

J P G A A P

ローン実行に対する手数料および充当料は、関連する役務が提供されたとき(通常は受領されたとき)認識される。直接および間接原価を含むローン実行原価は、発生したときに

10

20

30

40

50

収入に賦課されるべきである。これらの手数料および原価の歩留まり調整としての繰延および償却は記録されない。

【 0 2 0 0 】

(A . 問題点 1)

L S 2 商業貸付アプリケーションのユーザの多くは、直接ローン原価の繰延および償却のために L S 2 を使用しない。代わりに、その期間のすべてのローン実行活動に対して被った総直接原価は、それぞれの取引間（例えば、監督省庁、またはローンバックオフィス部門）で割り付けられ得る。関連する記入は、監督省庁、またはローンバックオフィス部門によって、直接総勘定元帳システムに入力される。

【 0 2 0 1 】

10

(B . 解決手段 1)

L S 2 の外部のローン実行・取組に係る直接費用を繰延および償却する。

【 0 2 0 2 】

(C . 問題点 2)

F A S B 基準書第 9 1 号に従ったローン実行・取組に係る直接費用を繰延および償却は、米国 G A A P の下では記録される。しかしながら、日本の報告目的のためには、繰延および償却は取り消されるべきである。

【 0 2 0 3 】

(D . 解決手段 2)

米国 G A A P 仕訳記入を取り消すための変換仕訳記入が準備され、直接、監督省庁またはローンバックオフィス部門によって総勘定元帳システムに入力され、 J P S o B 1 1 4 が生成される。

20

【 0 2 0 4 】

上述の財務報告システムおよび方法は、一つの会計システムにおける元記入の帳簿を、異なる会計システムの別の報告帳簿に変換するために適用され得る単一の作業フローを提供する。このシステムおよび方法は、任意の国の一般に認められた会計原則（ G A A P ）に従った様々な項目の会計方法をユーザが確立することを可能にする。

【 0 2 0 5 】

上述 G A A P 変換は、本発明の実施形態による変換エンジンを用いて実施され得る変換の例として示されている。他の G A A P の差異を計上する変換を実施するために P L / S Q L が生成され得ることは、容易に理解できる。

30

【 0 2 0 6 】

さらに、米国および J P G A A P の間の変換は、変換エンジンを用いて獲得し得る利点を説明するために示されている。他の 2 つ以上の G A A P 基準間の変換を提供するために、手順が開発され得ることが想定される。

【 0 2 0 7 】

【表 2】

UPFEF

	新引額	
	未払の配分	
	償却	
\$	1月日	(15,000.00)
\$	2月日	(15,000.00)
\$	3月日	(15,000.00)
\$	4月日	(15,000.00)
\$	4月月末	<u>60,000.00</u>
\$		75,000.00

前払口一手数料に対する仕訳記入

[illegible][illegible]

表工 (続き)

一時借入割引から
増分割引への
割引振替

Dv)	415001	DISC	増分割引	\$ 71,000.00
Cv)	415503	UNFTDS	一時借入割引	\$ 71,000.00

Dv)	415503	UNFTDS	一時借入割引	\$ 71,000.00
Cv)	415501	DISC	増分割引	\$ 71,000.00

Dv)			N/A	\$ -
Cv)			N/A	\$ -

1月、2月、3月、4月
分の配分に対する
前払手数料(定期ローン)

Dv)	415001	DISC	増分割引	\$ 15,000.00
Cv)	312007	AMTIT	利息収入起算手数料 償却	\$ 15,000.00

Dv)	312007	AMTIT	利息収入起算手数料 償却	\$ 15,000.00
Cv)	415001	DISC	増分割引	\$ 15,000.00

Dv)			N/A	\$ -
Cv)			N/A	\$ -

1月、2月、3月、4月
分の配分に対する
前払手数料(回転ローン)

Dv)	415001	DISC	増分割引	\$ 15,000.00
Cv)	340004	ACDMF	前払手数料収入償却	\$ 15,000.00

Dv)	340004	ACDMF	前払手数料収入償却	\$ 15,000.00
Cv)	415001	DISC	増分割引	\$ 15,000.00

Dv)			N/A	\$ -
Cv)			N/A	\$ -

設備の売却

Dv)	421001	AMTODDA	ノードリニーン	\$ 950,000.00
Dv)	415001	DISC	増分割引	\$ 15,000.00
Dv)	415001	DISC	増分割引	\$ 15,000.00
Cv)	415001	DISC	増分割引	\$ 15,000.00
Cv)	415001	DISC	増分割引	\$ 15,000.00

Dv)	421001	AMTODDA	ノードリニーン	\$ 950,000.00
Dv)	415001	DISC	増分割引	\$ 15,000.00
Dv)	415001	DISC	増分割引	\$ 15,000.00
Cv)	415001	DISC	増分割引	\$ 15,000.00
Cv)	415001	DISC	増分割引	\$ 15,000.00

Dv)	421001	AMTODDA	ノードリニーン	\$ 950,000.00
Dv)	415001	DISC	増分割引	\$ 15,000.00
Dv)	415001	DISC	増分割引	\$ 15,000.00
Cv)	415001	DISC	増分割引	\$ 15,000.00
Cv)	415001	DISC	増分割引	\$ 15,000.00

ローンの損失処理

Dv)	671001	ALLOW	損失処理	\$ 1,000,000.00
Dv)	415001	DISC	増分割引	\$ 15,000.00
Cv)	177001	PRINC	貸付元金の償却	\$ 1,000,000.00

Dv)	671001	ALLOW	損失処理	\$ 1,000,000.00
Dv)	415001	DISC	増分割引	\$ 15,000.00
Cv)	177001	PRINC	貸付元金の償却	\$ 1,000,000.00

Dv)	671001	ALLOW	損失処理	\$ 1,000,000.00
Dv)	415001	DISC	増分割引	\$ 15,000.00
Cv)	177001	PRINC	貸付元金の償却	\$ 1,000,000.00

【 0 2 0 9 】

【 表 4 】

10

20

30

40

【 0 2 1 0 】
【 排 5 】

表 正

前払い手数料関連勘定

LS2 GL略号=DISC	
415001	証書による割引利子計上ローン(HFI)
415002	証書による割引不利子計上ローン(HFI)
415003	手形による割引利子計上ローン-通常(HFI)
415004	手形による割引不利子計上ローン-通常(HFI)
415005	手形による割引利子計上ローン-引受(HFI)
415006	手形による割引不利子計上ローン-引受(HFI)
415007	手形による割引利子計上ローン-従業員(HFI)
415008	手形による割引不利子計上ローン-従業員(HFI)
415009	割引利子計上-特別過振
415010	割引不利子計上-特別過振
415011	割引利子計上-受取勘定買入
415012	割引不利子計上-受取勘定買入
415013	割引利子計上-有価証券
415014	割引不利子計上-有価証券
415301	証書による割引利子計上ローン(HFS)
415302	証書による割引不利子計上ローン(HFS)
415303	手形による割引利子計上ローン-通常(HFS)
415304	手形による割引不利子計上ローン-通常(HFS)
415305	手形による割引利子計上ローン-引受(HFS)
415306	手形による割引不利子計上ローン-引受(HFS)
LS2 GL略号=DFHAD	
415505	繰延中手数料
LS2 GL略号=PRDIS	
415401	証書によるプレミアム/割引利子計上ローン(売買)
415402	証書によるプレミアム/割引不利子計上ローン(売買)
415403	手形によるプレミアム/割引利子計上ローン-通常(売買)
415404	手形によるプレミアム/割引不利子計上ローン-通常(売買)
415405	手形によるプレミアム/割引利子計上ローン-引受(売買)
415406	手形によるプレミアム/割引不利子計上ローン-引受(売買)

LS2 GL略号=PRMUM	
231501	証書によるプレミアム利子計上(HFI)ローン
231502	証書によるプレミアム不利子計上(HFI)ローン
231503	手形によるプレミアム利子計上(HFI)ローン-通常
231504	手形によるプレミアム不利子計上(HFI)ローン-通常
231505	手形によるプレミアム利子計上(HFI)ローン-引受
231506	手形によるプレミアム不利子計上(HFI)ローン-引受
231507	手形によるプレミアム利子計上(HFI)ローン-従業員
231508	手形によるプレミアム不利子計上(HFI)ローン-従業員
231511	プレミアム利子計上-特別過振
231512	プレミアム不利子計上-特別過振
231513	プレミアム利子計上-受取勘定買入
231514	プレミアム不利子計上-受取勘定買入
231515	プレミアム利子計上-有価証券
231516	プレミアム不利子計上-有価証券
231601	証書によるプレミアム利子計上(HFS)ローン
231602	証書によるプレミアム不利子計上(HFS)ローン
231603	手形によるプレミアム利子計上(HFS)ローン-通常
231604	手形によるプレミアム不利子計上(HFS)ローン-通常
231605	手形によるプレミアム利子計上(HFS)ローン-引受
231606	手形によるプレミアム不利子計上(HFS)ローン-引受
LS2 GL略号=SYNFC	
544201	シンジケート手数料/CO-MNGR
LS2 GL略号=SYNFM	
544101	シンジケート手数料/MNGR
LS2 GL略号=UNFDS	
415503	一時借入割引
LS2 GL略号=FHAD	
415504	整理待ち状態手数料

表Ⅱ (続き)

前払い手数料収入勘定

511007	償却利子収入 手形による(HFI)ローン-通常
511008	償却利子収入 手形による(HFI)ローン-引受
511009	償却利子収入 手形による(HFI)ローン-従業員
511303	償却利子収入 手形による(HFS)ローン-通常
511304	償却利子収入 手形による(HFS)ローン-引受
512007	償却利子収入 証書による(HFI)ローン
512303	償却利子収入 証書による(HFS)ローン
513003	償却利子収入-特別過振り
515003	償却利子収入-有価証券
534503	償却利子収入-受取勘定買入
544004	償却契約手数料
544301	前払いローン手数料収入(手形によるローン)
544302	前払いローン手数料収入(証書によるローン)
544303	前払い手数料収入(その他)

10

ローンの売渡における利得および損失の勘定

LS2 GL略号=RLPL	
555001	売却済みP/L利子計上(売買)ローン
555002	売却済みP/L不利子計上(売買)ローン
LS2 GL略号=GNOLS	
566001	売渡における利得 ローン(HFI)
566003	売渡における利得 特別OD
566004	売渡における利得 有価証券
566301	売渡における利得 ローン(HFS)
567001	売渡における利得 AR買入
LS2 GL略号=LSOSL	
657001	売渡における損失 (HFI)ローン
657003	売渡における損失 特別OD
657004	売渡における損失 有価証券
657301	売渡における損失 (HFS)ローン
658001	ローン売渡における損失 AR買入
LS2 GL略号=ALLOW	
671001	損失処理における損失(LS2)

20

30

【0211】

【表6】

40

表 IV

HFS

売却目的で保有するローンに付する仕訳記入

	利用可能貸付	公開家賃貸付	総貸付
買入ローン			
原価	\$ 500,000.00	\$ 500,000.00	\$ 1,000,000.00
相対価	\$ 485,000.00	\$ 485,000.00	\$ 970,000.00
ローン再評価面への引当金	\$ 490,000.00	\$ 490,000.00	\$ 980,000.00
子貸			
取崩	\$ 15,000.00	\$ 15,000.00	\$ 30,000.00
1日目の差引額決定	\$ 15,000.00	\$ 15,000.00	\$ 30,000.00
残価	\$ 10,000.00	\$ 15,000.00	\$ 25,000.00
2日目の差引額決定	\$ 10,000.00	\$ 15,000.00	\$ 25,000.00

本國 GAAP 仕訳記入

GAAP 重要仕訳記入

JP GAAP 仕訳記入

Dr/Cr	GL AC NO	133 GL 略号	説明	金額
Dr	428001	MTM	LOCOM 貸付面 利息引上	\$ 30,000.00
Cr	658502	URPLA	米国収 PM 利息引上 - 利用可能 (HFS) ローン	\$ 15,000.00
Cr	658503	URPLC	米国収 PM 利息引上 - 公開家賃 (HFS) ローン	\$ 15,000.00

1日目

売却目的で保有するローン

Dr/Cr	GL AC NO	133 GL 略号	説明	金額
Dr	658502	URPLA	米国収 PM 利息引上 - 利用可能 (HFS) ローン	\$ 15,000.00
Dr	658501	URPLC	米国収 PM 利息引上 - 公開家賃 (HFS) ローン	\$ 15,000.00
Cr	428001	MTM	LOCOM 貸付面 利息引上	\$ 30,000.00

2日目

売却目的で保有するローン

Dr	658502	URPLA	米国収 PM 利息引上 - 利用可能 (HFS) ローン	\$ 10,000.00
Dr	658501	URPLC	米国収 PM 利息引上 - 公開家賃 (HFS) ローン	\$ 15,000.00
Cr	428001	MTM	LOCOM 貸付面 利息引上	\$ 25,000.00

Dr	428001	MTM	LOCOM 貸付面 利息引上	\$ 25,000.00
Cr	658502	URPLA	米国収 PM 利息引上 - 利用可能 (HFS) ローン	\$ 10,000.00
Cr	658501	URPLC	米国収 PM 利息引上 - 公開家賃 (HFS) ローン	\$ 15,000.00

Dr	N/A	N/A	N/A	\$ -
Cr	N/A	N/A	N/A	\$ -
Cr	N/A	N/A	N/A	\$ -
Dr	N/A	N/A	N/A	\$ -
Cr	N/A	N/A	N/A	\$ -
Cr	N/A	N/A	N/A	\$ -

【 0 2 1 3 】

【 表 8 】

10

20

30

40

【 0 2 1 7 】
【 表 1 2 】

表Ⅳ
SBLC

売渡 SBLC に対する仕訳記入

SBLCおとしび 信託保障発行	18日	\$100,000.00
SBLCおとしび 信託保障の分割	28日	\$100,000.00
SBLCおとしび 信託保障の分割	38日	\$100,000.00
SBLCおとしび 信託保障の分割	48日	\$100,000.00
SBLCおとしび 信託保障の分割	58日	\$100,000.00
SBLCおとしび 信託保障の分割	68日	\$100,000.00
SBLCおとしび 信託保障の分割	78日	\$100,000.00
SBLCおとしび 信託保障の分割	88日	\$100,000.00
SBLCおとしび 信託保障の分割	98日	\$100,000.00

外国 GAAP 仕訳記入

Dr/Cr	GL AC NO	LSI GL 番号	説明	金額
Dr)	291001	LCFBN	LC 未払い債権保障	\$ 100,000.00
Dr)	291001	LCFBN	LC 未払い - SBLC	\$ 100,000.00
Cr)	491001	LCCON	LC 未払い - 引当金	\$ 200,000.00
Dr)	291001	LCFBN	LC 未払い債権保障	\$ 10,000.00
Dr)	291001	LCFBN	LC 未払い - 引当金	\$ 10,000.00
Cr)	291001	LCFBN	LC 未払い債権保障	\$ 10,000.00
Cr)	291001	LCFBN	LC 未払い - SBLC	\$ 10,000.00
Dr)	291001	LCFBN	LC 未払い債権保障	\$ 10,000.00
Dr)	291001	LCFBN	LC 未払い - SBLC	\$ 10,000.00
Cr)	291001	LCFBN	LC 未払い債権保障	\$ 10,000.00
Cr)	291001	LCFBN	LC 未払い - SBLC	\$ 10,000.00

GAAP 有価証券記入

Dr/Cr	GL AC NO	LSI GL 番号	説明	金額
Dr)			N/A	
Cr)			N/A	
Dr)	491001	LCFBN	LC 未払い - 引当金	\$ 100,000.00
Cr)	491001	LCFBN	LC 未払い - 引当金	\$ 100,000.00
Dr)	491001	LCFBN	LC 未払い - 引当金	\$ 100,000.00
Cr)	491001	LCFBN	LC 未払い - 引当金	\$ 100,000.00

JP GAAP 仕訳記入

Dr/Cr	GL AC NO	LSI GL 番号	説明	金額
Dr)	291001	LCFBN	LC 未払い債権保障	\$ 100,000.00
Dr)	291001	LCFBN	LC 未払い - SBLC	\$ 100,000.00
Cr)	491001	LCCON	LC 未払い - 引当金	\$ 200,000.00
Dr)	291001	LCFBN	LC 未払い債権保障	\$ 10,000.00
Dr)	291001	LCFBN	LC 未払い - 引当金	\$ 10,000.00
Cr)	291001	LCFBN	LC 未払い債権保障	\$ 10,000.00
Cr)	291001	LCFBN	LC 未払い - SBLC	\$ 10,000.00
Dr)	291001	LCFBN	LC 未払い債権保障	\$ 10,000.00
Dr)	291001	LCFBN	LC 未払い - SBLC	\$ 10,000.00
Cr)	291001	LCFBN	LC 未払い債権保障	\$ 10,000.00
Cr)	291001	LCFBN	LC 未払い - SBLC	\$ 10,000.00

10

20

30

40

表Ⅴ (続き)

SBLC

(B)	491001	LCCON	LC 本払い - ネット 基担保	\$ 144,000.00
(D)	491501	N/A	LC 本払い - ネット 基担保	\$ 48,000.00
(C)	392001	LCFAN	LC 本払い - ネット 基担保	\$ 48,000.00
(C)	391001	LCFAN	LC 本払い - SBLC	\$ 40,000.00
(C)	392501	LCILD	LC 本払い - ネット 基担保	\$ 20,000.00
(C)	391501	LCILD	LC 本払い - ネット 基担保	\$ 20,000.00

(B)	491501	N/A	LC 本払い - ネット 基担保	\$ 40,000.00
(C)	491001	LCCON	LC 本払い - ネット 基担保	\$ 40,000.00

(B)	491001	LCCON	LC 本払い - ネット 基担保	\$ 200,000.00
(C)	392001	LCFAN	LC 本払い - ネット 基担保	\$ 80,000.00
(C)	391001	LCFAN	LC 本払い - SBLC	\$ 80,000.00
(C)	392501	LCILD	LC 本払い - ネット 基担保	\$ 20,000.00
(C)	391501	LCILD	LC 本払い - ネット 基担保	\$ 20,000.00

SBLC 及び LC
債務保証の
支払期限

本発明の特定の実施形態を図示説明してきたが、当業者により改変が行われ得るので、本発明はこの実施形態に限定されない。本願は、本願により開示および請求される基本の発明の精神および範囲に含まれる任意且つすべての改変を想定している。

【 0 2 1 8 】

【 発明の効果 】

10

20

30

40

50

本明細書に記載される管理システムおよび方法は、一つの会計システムにおける帳簿を、異なる会計システムの別の報告帳簿に変換するために適用され得る単一の作業フローを提供する。このシステムおよび方法は、例えば、任意の国のG A A Pに従った様々な項目の会計方法をユーザが確立することを可能にする。例えば、本明細書に記載の管理システムおよび方法は、ローン取引のための自動変換エンジンを提供する。変換エンジンは、貸付アプリケーションからの取引を処理し、米国G A A Pと日本(J P) G A A Pとの間の差異を調整する仕訳記入を自動的に作成する一連の規則を適用する。例えば、米国G A A Pの下では、定期ローン協約に関連する返却不能手数料が繰り延べられ、ローンの期間に渡って償却される。J P G A A Pのもとでは、そのような手数料は即時収入として処理される。前払い手数料の支払いに対する処理が米国G A A Pの商業貸付アプリケーションに

10

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明による変換システム10の簡略ブロック図である。

【図2A】本発明の1実施形態による変換エンジンを用いた財務報告システム100の一般的アーキテクチャを示す図である。

【図2B】変換エンジンに関するフローチャートである。

【図2C】会計および記述フレックスフィールドを示す図である。

20

【図3】本発明の1実施形態による変換システムを実施するのに適したコンピュータシステム200を示す図である。

【図4】変換エンジン108による、前払い手数料に対するG A A P変換を示すフローチャートである。

【図5】前払い手数料に対する変換仕訳記入の準備を示すフローチャートである。

【図6】前払い手数料に対する変換仕訳記入(売渡)を準備するためのプログラム1を示すフローチャートである。

【図7】前払い手数料に対する変換仕訳記入(損失処理)を準備するためのプログラム2を示すフローチャートである。

【図8】前払い手数料に対する変換仕訳記入(手数料認識)を準備するためのプログラム3を示すフローチャートである。

30

【図9】売渡に掛けられているローンおよびトレーディングローンに対するG A A P変換を示すフローチャートである。

【図10】売渡されたS B L Cに対するG A A P変換を示すフローチャートである。

【図11】売渡されたS B L Cに対する変換仕訳記入の準備を示すフローチャートである。

【符号の説明】

12 変換エンジン

14 規則データベース

16 - 1 米国S o B

16 - 2 J P S o B

16 - 3 調整S o B

102 L S 2 (米国G A A P)

104 N E O Nミドルウェア

106 O r a c l e G Lインターフェイステーブル

108 O r a c l e作業フロー

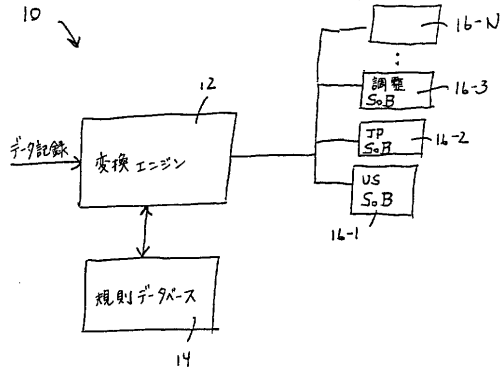
110 米国G A A P S o B

112 調整S o B

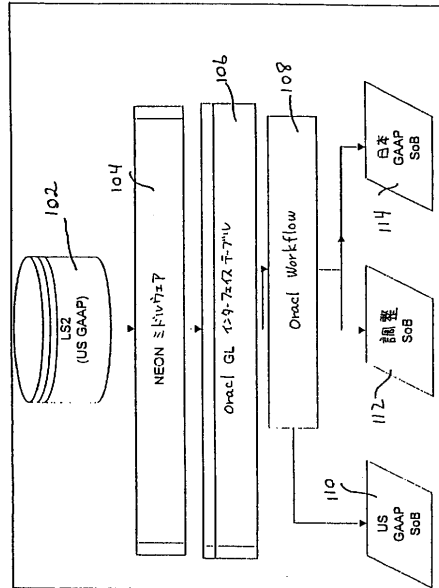
114 J P G A A P S o B

40

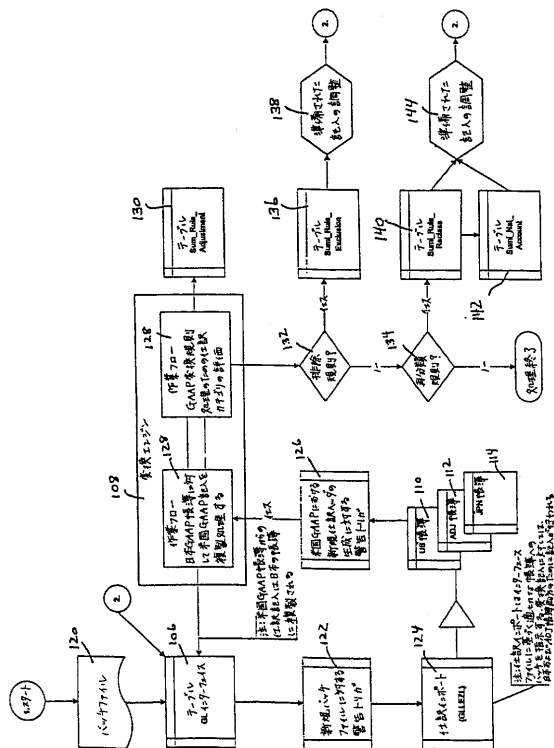
【図 1】



【図 2 A】



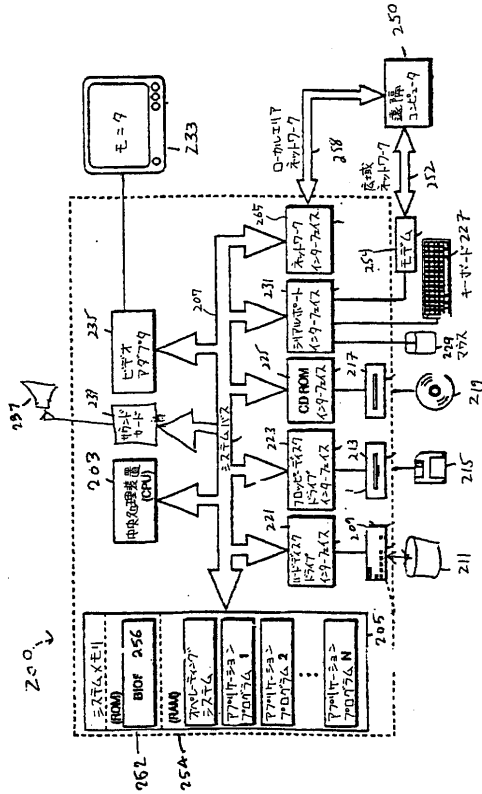
【図 2 B】



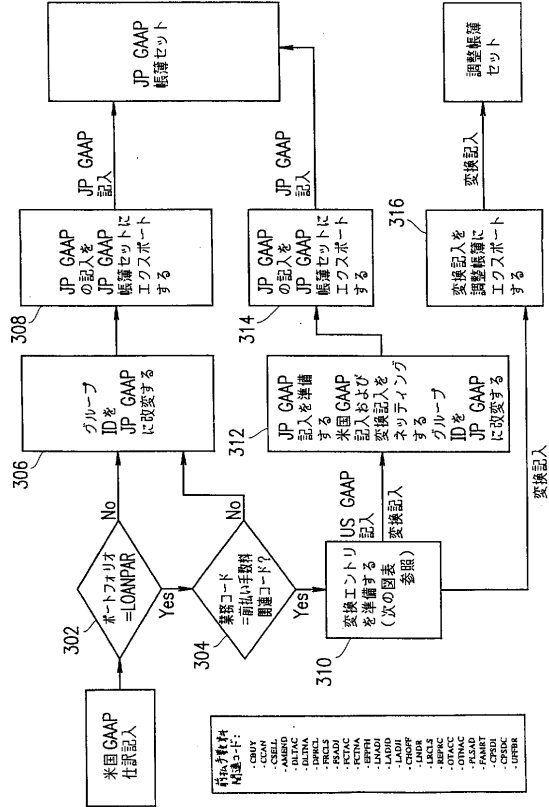
【図 2 C】

LS2 フィールド	Oracle GL フィールド
顧客 ID (15) - CUS_XID_CUST_ID B B B B H H H H H H H H - - - -	IBF/DBF 識別子 (2) A A
記入テキストコード (5) - GLE_TXT_ENTITY_CDE B B B B A A	帳簿支店 (4) B B B B
費用コード (6) - GLE_CDE_EXPENSE C C C D D D	GL アカウント (6) X X X X X X X X
勘定番号 (15) - GLE_CDE_GL_ACCOUNT E E E E E E E E E E E E E E E E	部門 (3) D D D
リスク種別 (5) - PRR_CDE_RISK_TYPE G G G G G	記述フィールド
ポートフォリオ種別 (5) - GLE_CDE_PORTFOLIO L L L L L	商品コード (5) G G G G G
セネリティ ID (8) - GLE_RID_OUTSTANDING J J J J J J J J	ポートフォリオ (5) L L L L L
	顧客番号 (6) H H H H H H
	取引参照 (8) J J J J J J J J
	VAT 識別子 (1) K

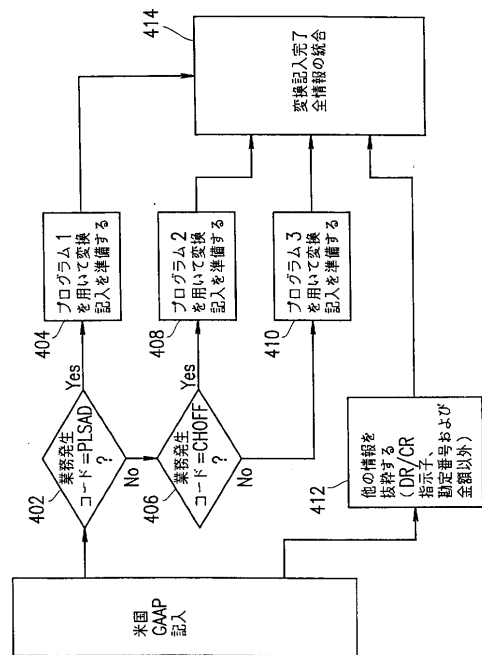
【図 3】



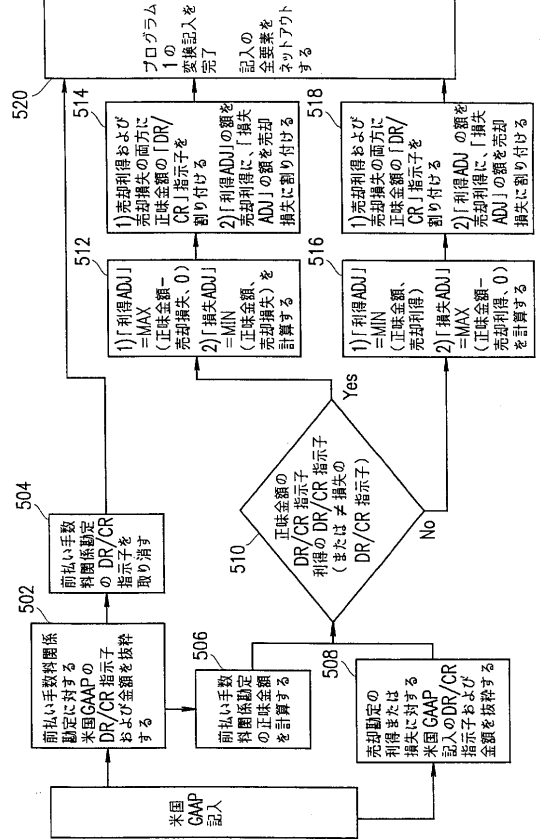
【図 4】



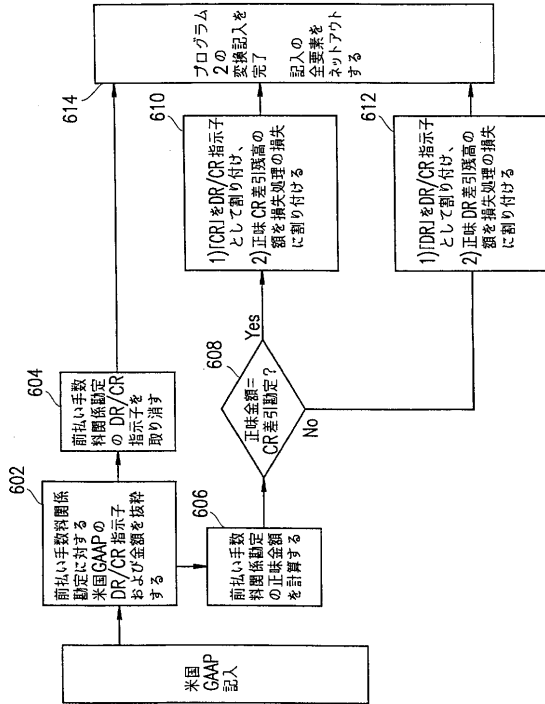
【図 5】



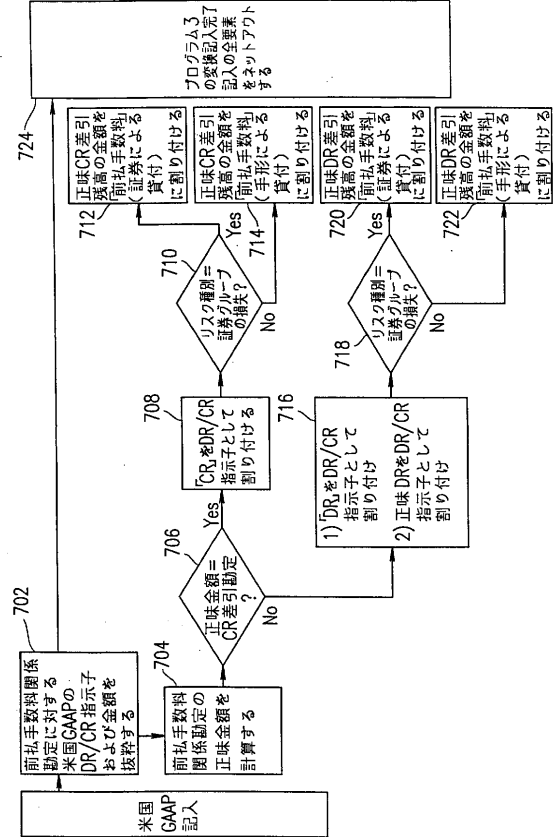
【図 6】



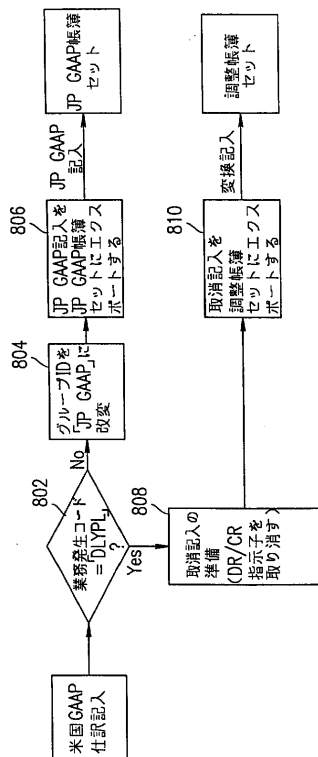
【図 7】



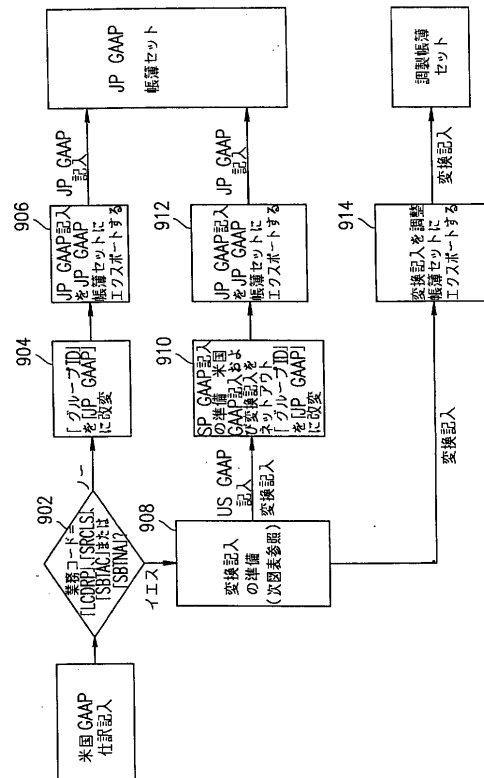
【図 8】



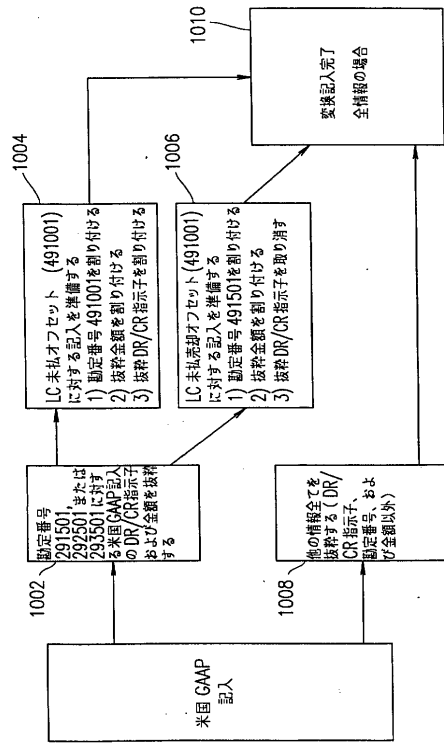
【図 9】



【図 10】



【図 11】



フロントページの続き

(74)代理人 100113413

弁理士 森下 夏樹

(72)発明者 ジェイムズ ビー． マグアイヤー ザ サード

アメリカ合衆国 ニューヨーク 10172, ニューヨーク, パーク アベニュー 227,
ザ スミットモ バンク, リミテッド内

(72)発明者 ジュン イワタ

アメリカ合衆国 ペンシルベニア 18901, ドイルストン, ルイズ セイント クレア
ー ドライブ 4613

(72)発明者 トーマス ニコラス

アメリカ合衆国 カリフォルニア 94065, レッドウッド ショアーズ, オラクル パー
クウェイ 500, オラクル コーポレーション内

(72)発明者 ジェイ クレアリー

アメリカ合衆国 カリフォルニア 94065, レッドウッド ショアーズ, オラクル パー
クウェイ 500, オラクル コーポレーション内

(72)発明者 モーリス ホーエイ

アメリカ合衆国 カリフォルニア 94065, レッドウッド ショアーズ, オラクル パー
クウェイ 500, オラクル コーポレーション内

合議体

審判長 金子 幸一

審判官 石川 正二

審判官 清田 健一

(56)参考文献 壬生米秋, 国際会計基準対応ERP&会計パッケージ, ネットワークコンピューティング199
9年2月号, 株式会社リックテレコム, 1999年2月1日, 第11巻, 第2号, 第62-74
頁

内田雅彦, Oracle Applications本格発進!, ネットワークコンピューティ
ング1998年2月号, 株式会社リックテレコム, 1998年2月1日, 第10巻, 第2号, 第
24-30頁

海外展開を進める企業に向けて会計機能をパワーアップ, ネットワークコンピューティング, 株
式会社リックテレコム, 1999年9月1日, 第11巻, 第9号, p. 118-119

安倍俊廣, 連結会計の誤解, 日経情報ストラテジー, 日経BP社, 1999年5月24日, 第8
巻, 第5号, p. 60-67

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

G06Q10/00-50/00